

# 有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社ピーエイ

(941375)

# 目 次

【表紙】	1
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
第一部 【企業情報】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	13
7 【財政状態及び経営成績の分析】	13
第3 【設備の状況】	15
1 【設備投資等の概要】	15
2 【主要な設備の状況】	15
3 【設備の新設、除却等の計画】	15
第4 【提出会社の状況】	16
1 【株式等の状況】	16
(1) 【株式の総数等】	16
【株式の総数】	16
【発行済株式】	16
(2) 【新株予約権等の状況】	17
(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	23
(4) 【所有者別状況】	23
(5) 【大株主の状況】	24
(6) 【議決権の状況】	25
【発行済株式】	25
【自己株式等】	25
(7) 【ストックオプション制度の内容】	26
2 【自己株式の取得等の状況】	31
(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】	31

	【前決議期間における自己株式の取得等の状況】	31
	【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】	31
	【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】	31
	【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】	31
3	【配当政策】	31
4	【株価の推移】	31
	(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	31
	(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	31
5	【役員の状況】	32
6	【コーポレート・ガバナンスの状況】	34
第5	【経理の状況】	37
1	【連結財務諸表等】	38
	(1) 【連結財務諸表】	38
	【連結貸借対照表】	38
	【連結損益計算書】	40
	【連結剰余金計算書】	41
	【連結キャッシュ・フロー計算書】	42
	【事業の種類別セグメント情報】	55
	【所在地別セグメント情報】	56
	【海外売上高】	56
	【連結附属明細表】	60
	【社債明細表】	60
	【借入金等明細表】	60
	(2) 【その他】	60
2	【財務諸表等】	61
	(1) 【財務諸表】	61
	【貸借対照表】	61
	【損益計算書】	63
	【損失処理計算書】	65
	【附属明細表】	74
	【有価証券明細表】	74
	【株式】	74
	【有形固定資産等明細表】	74
	【資本金等明細表】	75
	【引当金明細表】	75
	(2) 【主な資産及び負債の内容】	76
	(3) 【その他】	78
第6	【提出会社の株式事務の概要】	79
第7	【提出会社の参考情報】	80

1 【提出会社の親会社等の情報】	80
2 【その他の参考情報】	80
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	82
監査報告書	巻末

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年3月29日

**【事業年度】** 第20期(自平成17年1月1日至平成17年12月31日)

**【会社名】** 株式会社ピーエイ

**【英訳名】** PA Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 加藤博敏

**【本店の所在の場所】** 東京都新宿区新小川町6番地29号アクロポリス東京10F

**【電話番号】** (03)5206 - 5831

**【事務連絡者氏名】** 管理部長 世古雅人

**【最寄りの連絡場所】** 東京都新宿区新小川町6番地29号アクロポリス東京10F

**【電話番号】** (03)5206 - 5831

**【事務連絡者氏名】** 管理部長 世古雅人

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高 (千円)		1,948,378	1,646,191	1,586,860	1,845,403
経常利益又は経常損失 (千円)		296,501	414,500	39,951	98,734
当期純利益又は当期純損失 (千円)		365,647	176,719	35,934	123,038
純資産額 (千円)		1,135,436	945,847	979,438	872,364
総資産額 (千円)		2,232,077	1,300,161	1,388,302	1,329,710
1株当たり純資産額 (円)		105.72	88.81	92.32	81.29
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)		33.43	16.49	3.38	11.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)				3.35	
自己資本比率 (%)		50.9	72.8	70.5	65.6
自己資本利益率 (%)				3.7	
株価収益率 (倍)				65.1	
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)		525,869	270,337	75,661	23,787
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)		210,408	134,516	230,785	81,880
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)		190,434	357,372	25,363	59,083
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)		618,304	577,991	400,137	479,723
従業員数〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)		122〔16〕	91〔16〕	99〔23〕	110〔26〕

(注) 1 第17期から連結財務諸表を作成しておりますので、第16期については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第17期、第18期及び第20期においては、当期純損失を計上しているため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の記載をしておりません。

4 第18期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5 従業員数は就業人員数を記載しております。

6 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高 (千円)	1,518,486	1,052,778	1,217,943	1,383,983	1,561,207
経常利益 又は経常損失( ) (千円)	14,182	336,658	6,256	51,573	79,776
当期純利益 又は当期純損失( ) (千円)	46,222	364,750	162,024	18,334	122,991
持分法を適用した 場合の投資損益 (千円)					
資本金 (千円)	498,150	498,150	498,150	499,074	511,983
発行済株式総数 (株)	11,036,800	11,036,800	11,036,800	11,047,800	11,204,800
純資産額 (千円)	1,538,669	1,136,333	964,392	976,909	867,153
総資産額 (千円)	1,710,585	1,268,224	1,291,784	1,335,461	1,264,056
1株当たり純資産額 (円)	139.43	105.81	90.55	92.08	80.80
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失( ) (円)	4.19	33.35	15.11	1.72	11.52
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)				1.71	
自己資本比率 (%)	89.9	89.6	74.7	73.2	68.6
自己資本利益率 (%)				1.9	
株価収益率 (倍)				127.6	
配当性向 (%)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	42,208				
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	17,807				
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)					
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,164,147				
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	109 〔15〕	96 〔10〕	88 〔16〕	92 〔23〕	99 〔26〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第16期は、持分法を適用した場合の投資利益は注記の対象となる関連会社が存在しないため、記載しておりません。

3 第16期、第17期、第18期及び第20期においては、当期純損失を計上しているため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の記載をしておりません。

4 第17期から連結財務諸表を作成しているため、第17期以降の持分法を適用した場合の投資損益及びキャッシュ・フロー関係の指標等は記載しておりません。

5 第18期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

6 従業員数は就業人員数を記載しております。

7 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の期末における平均雇用人員であります。

## 2 【沿革】

年月	沿革
昭和61年6月	新聞広告代理店業を目的として有限会社ピーエイ設立。
平成2年11月	株式会社に改組。求人情報マガジン アイ・エヌ・ジー新潟県版を創刊。
平成5年6月	長野営業所開設。同年11月求人情報マガジン アイ・エヌ・ジー信州版を創刊。
平成7年6月	郡山(福島)営業所開設。同年10月求人情報マガジン アイ・エヌ・ジー福島版を創刊。
平成7年12月	インターネット求人情報サービスINFONET(職ingサイト)を開設。
平成8年3月	東京本社開設。
平成9年11月	株式会社アイ・ディ・ジーコミュニケーションズ(現株式会社アイ・ディ・ジー・ジャパン)と業務提携。同社のコンピュータ専門誌とインターネットサイトによるIT(情報技術)人材専門の求人サイト「JOBWORLD」の管理運営業務を開始。
平成10年5月	電光掲示板LEDディスプレイの販売業務を開始。
平成10年6月	クリエイティブ企画株式会社に吸収合併、商号を株式会社ピーエイとする。IT系人材情報インフラを活用し、IT人材に特化した人材情報配信サービス「JOBMAIL」事業を発足。
平成10年11月	有料職業紹介事業の許可を取得(事業所番号：13-01-ユ-0312)後、IT人材の人材情報の提供による有料職業紹介事業を開始。
平成11年4月	資格・教育支援サイト「LicenseWorld」を開始。TOEIC、MCP等の資格・受験情報、オンライン模擬試験等を掲載。
平成12年7月	東証マザーズに上場。資本金4億9,815万円に増資。
平成14年4月	教育・エンジニアサポート系デジタルコンテンツの販売を行う(株)ホロンの株式を取得。
平成15年1月	一般求人情報を掲載するフリーブックレット「JOBPOST」を長野市、郡山市にて発行。
平成15年3月	国内最大のインターネットプロバイダー、ニフティ株式会社と提携。同社の運営する「Study@nifty」にオンライン模擬試験を提供。
平成15年11月	連結子会社株式会社ホロンの全株式を売却。
平成16年4月	本社移転(東京都新宿区)
平成16年8月	「JOBPOST」新潟・長野・福島エリアでリニューアル創刊。
平成17年1月	中国(北京)に子会社(北京培繹諮詢有限公司)を設立。
平成17年5月	新世代型求人サイト「merise(ミライズ)」のサービス提供開始
平成17年7月	子会社株式会社グローバル・ピーエイ・コンサルティングを設立



### 3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社4社、関連会社2社により構成されています。主な事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは以下のとおりです。

#### 情報サービス事業

情報サービス事業は、当社、株式会社UML教育研究所（連結子会社）、北京培繹諮詢有限公司（連結子会社） 株式会社グローバル・ピーエイ・コンサルティング（連結子会社） 株式会社CEAFOM（持分法適用関連会社）、エンジニアネット株式会社（持分法適用関連会社）の6社が営んでおります。

当社は、ITプロフェッショナルとそれ以外の一般職種を対象とした就職支援事業と資格取得希望者を対象とした教育支援事業を行っております。また、当社はOMG（オーエムジー）（注1）の策定した世界的な統一モデリング言語であるUML（ユーエムエル）（注2）の認定試験受験のための教育図書を制作・販売しております。

株式会社UML教育研究所は、前記UML技術の資格認定試験であるOMG認定UML技術者資格試験のアジア・パシフィックにおけるマーケティングと運営を主な事業内容としております。

当連結会計年度において、中国におけるIT技術者に対するキャリアアップ・スキルアップをサポートし、主に日系・欧米企業の人材の不足に対処することを目的とした連結子会社、北京培繹諮詢有限公司を設立いたしました。

また、当連結会計年度において、中国における中国人エンジニアの情報を日本企業及び日系企業に提供することを目的とした連結子会社、株式会社グローバル・ピーエイ・コンサルティングを設立いたしました。

株式会社CEAFOMは、経営者の企業への派遣を主な事業内容としております。

エンジニアネット株式会社は、IT技術者の派遣を主な事業内容としております。

（注）

1 . OMG

米国のNPOであるオブジェクト・マネジメント・グループの略称であり、ソフトウェアの標準化を推進するためUMLを策定し、運用しております。

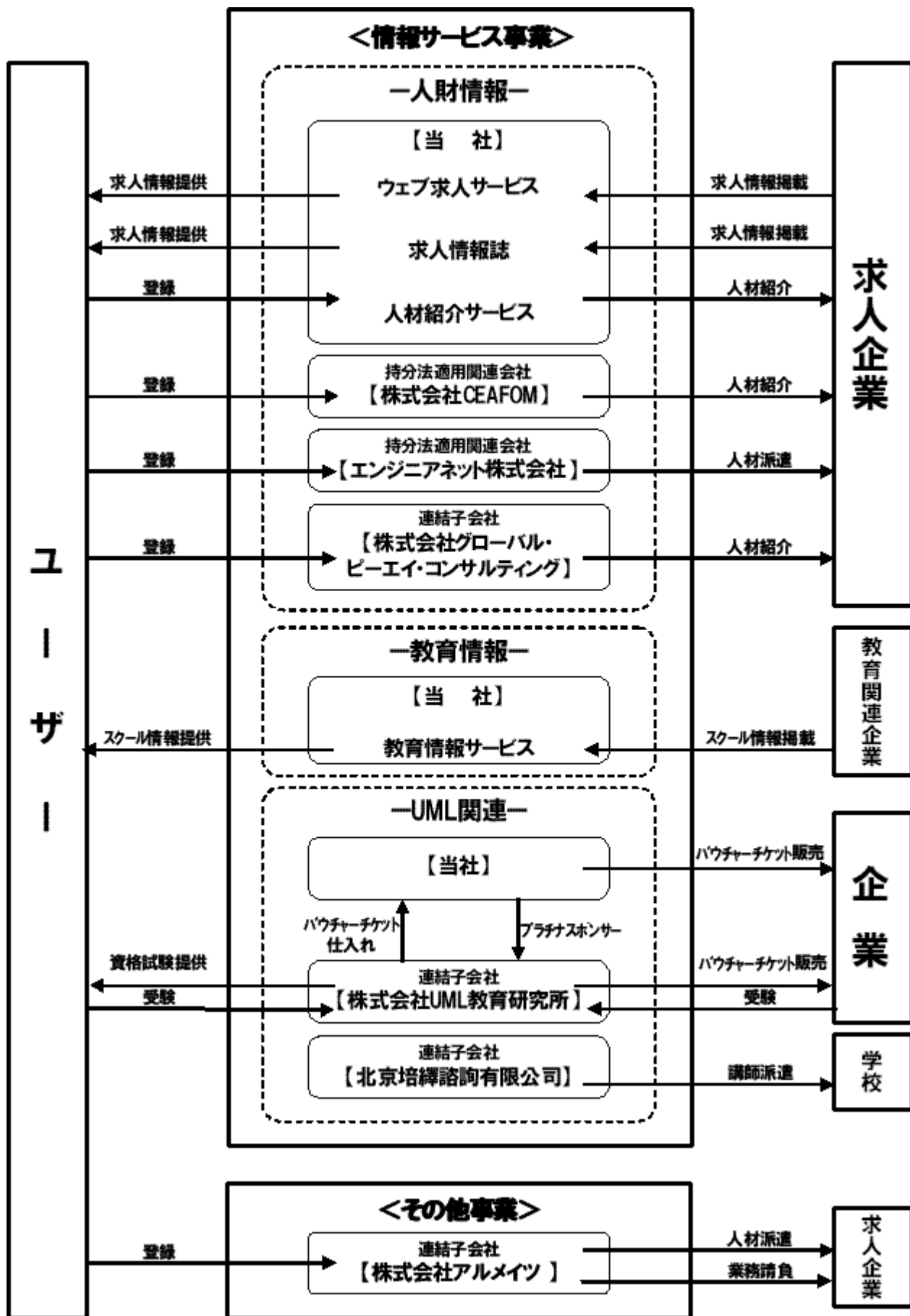
2 . UML

Unified Modeling Languageの略称。汎用モデリング言語の世界標準であり、発注者と受注者の間で詳細な仕様を共有できる「共通言語」として、また、21世紀のITインフラを支える「設計図」として、需要が拡大しております。

#### その他の事業

株式会社アルメイツ（連結子会社）は、新潟県内における人材派遣及び業務請負を主な事業内容としております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

##### (連結子会社)

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(株)UML教育研究所	東京都 新宿区	11,000千円	情報サービス 事業	87.6	当社が広告を掲載しており ます。 役員の兼任2名
(株)アルメイツ	新潟県 新潟市	20,000千円	その他の事業	100.0	当社が広告を掲載しており ます。 役員の派遣2名
(株)グローバル・ピーエイ・コン サルティング	東京都 新宿区	10,000千円	情報サービス 事業	100.0	役員の兼任2名
北京培繹諮詢有限公司	中華人民共和国	2,395千円	情報サービス 事業	100.0	役員の兼任2名

##### (持分法適用関連会社)

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
エンジニアネット(株)	東京都中央区	36,000	情報サービス 事業	27.8	
(株)CEAFOM	東京都千代田区	149,000	情報サービス 事業	16.8	当社が人材紹介を受けてお ります。 役員の兼任2名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成17年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
情報サービス事業	105 [ 26 ]
その他の事業	5 [ ]
合計	110 [ 26 ]

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

##### (2) 提出会社の状況

平成17年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
99 [ 26 ]	31.46	4.06	4,612,885

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

##### (3) 労働組合の状況

現在、当社グループにおいて労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

事業の状況における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

##### 当会計期間の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、輸出・生産は持ち直し、また設備投資は緩やかに増加し、企業は収益を改善しています。国内総生産（GDP）も継続的にプラス成長を続けており、株式市場も堅調な国内景気や好調な企業業績等から改善がみられます。また、有効求人倍率も1.00倍（平成17年12月）と13年ぶりに1倍を回復し、完全失業率は高水準ながらも、低下傾向で推移し、賃金も緩やかに増加するなど雇用情勢は厳しさが残るものの改善に広がりが見られます。

このような状況下、当連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）における当社グループの連結業績は、売上高1,845百万円（前期比16.3%増）、営業損失118百万円、経常損失98百万円、当期純損失123百万円となりました。

売上が前連結会計年度より増加しているのは、求人情報誌の伸張によるものです。営業損失・経常損失が増加しておりますが、これは上半期に販売・管理体制の強化の為に人員を増加したこと、新規事業の開始に伴う減価償却費の増加などの先行投資をしたことによるものであります。

##### 事業の種類別セグメントの状況

事業の種類別セグメント状況については次のとおりであります。（事業の種類別セグメントごとの業績については、セグメント間の内部売上等を除いて記載しております。）

##### 情報サービス事業

情報サービス事業の売上高は1,646百万円（前期比10.2%増）、営業損失126百万円となりました。

・ウェブ求人サービス部門（「merise<ミライズ>」/「Jobmail<ジョブメール>」）

ウェブ求人サービス部門では、自社運営サイト「Jobmail」から新世代の人財サービス事業である「merise」への主力事業の移行を平成17年4月に計画していましたが、開発の遅れにより「merise」の投入時期が約2ヶ月遅れたこと及び市場での認知度の普及の遅れにより、ウェブ求人サービス分野の売上高は、188百万円（前期比30.6%減）となりました。

・求人情報誌部門（「JOBPOST<ジョブポスト>」/「職ing<アイエヌジー>」）

求人情報誌部門では、従来から発行している有料求人誌「職ing」に加え、無料求人誌「JOBPOST」も求人市場の回復等により順調に推移し、有料誌「職ing」と無料誌「JOBPOST」を合わせ、新潟・長野・福島エリア最大規模の求人媒体となりました。また、無料求人誌「JOBPOST」の増刊、また、「職ing」誌のリニューアルにより、単なる求人情報に限らず、転職者がいかにして天職を見つけられるかということに焦点を当て、様々なサポート情報（職種・雇用形態ごとの転職分析から退職後の公租公課や保険に関する情報に至るまで）を提供することで売上の増加に成功いたしました。この結果、売上高は1,178百万円（前期比33.5%増）となりました。

・人材紹介部門

人材紹介部門においては、「merise」との連動による同業他社と差別化のできるサービスを計画しておりましたが、「merise」の投入時期の遅れ及び認知度が現在のところ不十分であるため、売上高74百万円（前期比27.6%減）にとどまりました。

・教育情報部門（「LicenseWorld<ライセンスワールド>」/資格王・受験王）

教育情報部門では、従来からのiモードとの提携に加えて一昨年よりEZweb公式サイト「資格王・受験王」上で、オンライン模擬試験のコンテンツを提供、課金を開始いたしております。また、新たに他社媒体への情報掲載、サイトの再構築により資格情報をリニューアルし、各種資格の特集を組むなどして新規ユーザー獲得・集客に取り組んでまいりました。さらに、提携関係を通じてのサイト認知度の向上により顧客の増加を実現しております。この結果、売上高は117百万円（前期比20.4%増）と大幅に

伸びました。

・UML関連事業

UML関連事業 につきましては、連結子会社株式会社UML研究所を中心に、OMG認定UML技術者資格試験プログラム（OCUP）を実施しております。当試験も開始から2年を迎え、認知度も徐々に向上し、受験者数も増加してきていますが、更なる認知度の向上が課題となっています。売上高は、89百万円（23.9%減）となりました。

その他の事業

その他の事業（主に、新潟県内における人材派遣・業務請負）の売上高は、198百万円（前期比115.3%増）、営業利益4百万円となりました。これは、積極的な営業力強化が効を奏した結果によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローにつきましては、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、79百万円増加し、479百万円（前期比19.9%増）となりました。内訳は、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、23百万円の支出（前期は75百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前当期純損失122百万円の計上及び仕入債務の減少25百万円等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、81百万円の収入（前期は230百万円の支出）となりました。これは、無形固定資産取得による支出102百万円、投資有価証券売却等による収入212百万円があったこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、59百万円の収入（前期は25百万円の支出）となりました。これは、短期借入金の増加75百万円、長期借入金の返済41百万円があったこと等によるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1)生産実績

当グループの業務には、生産に該当する事項がありません。よって、生産実績に関する記載はしておりません。

### (2)受注実績

当グループは受注生産を行っておりませんので、受注生産に関する記載はしてありません。

### (3)販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	前年同期比(%)
情報サービス事業	1,646,863	10.2
その他の事業	198,539	115.3
合計	1,845,403	16.3

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

## 3 【対処すべき課題】

### ウェブ求人サービスに関する課題

ウェブ求人サービスにおいては、インターネットを利用した求人情報の拡大から、これまで求人情報誌や新聞等を利用した求人広告を行っていた企業が、インターネット分野に参入してきており、競争状況は一段と厳しさを増してきております。

このような状況下で、いかにして当社メディア(「merise(ミライズ)」、「Jobmail(ジョブメール)」)の認知度を上げるかが課題となっております。

かかる課題への対処として、マーケティング活動によるブランド力の強化及びウェブサイトの強化に取り組んでまいります。また、これらと合わせて認知度の向上のための広告宣伝活動等の営業力強化に努めてまいります。

### 求人情報誌に関する課題

求人情報誌においては、当社メディア(有料求人誌「職ing(アイエヌジー)」、無料求人誌「JOBPOST(ジョブポスト)」)の認知度向上、及び他社との差別化が課題となっております。

そこで、有料求人誌「職ing(アイエヌジー)」の付加価値商品として、iモード公式サイト「i-職ing(アイ・ショッピング)」に、各エリアの求人情報を掲載しております。

また、この分野での事業拡大、収益の向上を果たすため、戦略的かつ効果的なマーケティング活動、広告・宣伝活動を積極的に行い、多くの求職者に認知していただくとともに、募集社に対する販売体制を一層強化し対処してまいります。

### 人材紹介における課題

営業とキャリアコンサルタントの生産性向上及び人材紹介サービスの認知度向上が課題となっております。

かかる課題に対しては、キャリアコンサルタントの育成、ウェブ求人サービス部門との連携による求人企業に対する営業機会の獲得の増加等により対処してまいります。

### 教育情報サービスにおける課題

スクール情報掲載サービスにおいても、情報掲載企業の費用対効果の実現が重要課題です。従来 of 広告型商品では、広告掲載料が固定で発生するため、広告掲載に対する効果であるユーザーのアクセス件数、講座申込件数、資料請求件数をいかに増加させるかが課題でした。教育支援サイト「LicenseWorld(ライセンスワールド)」及びiモードとEZwebの公式サイト「資格王・受験王」では、ユーザーからの講座申込や資料請求数に応じて情報掲載企業に対して課金するシステムを導入しています。このことに

より、各スクール運営者は、効率的に受講生の募集をすることが可能になります。今後は、この成果対応型課金システムを定着させることにより、更なる顧客の獲得を図って参ります。また、各種スクールと提携して、一般ユーザーにオンライン模擬試験サービスを行い、当社のサイトへの一般ユーザーの定着を図ってまいります。

#### 教育事業分野における課題

教育事業の分野においては、当社グループの実施している「OMG認定UML技術者資格試験」の認知度を高め、受験者獲得と結び付けていくことが課題となります。このため、大手のIT教育機関と提携し、「OMG認定UML技術者資格試験」（以下、「OCUP」）の受験者獲得の為にプロモーション活動をIT関連技術の教育機関等と連携して実施してまいります。また、UMLの需要が急速に拡大している中国においてもOCUPの普及を図ってまいります。

#### 個人情報保護への課題

当社グループの就職支援・転職支援サービスを一般ユーザーに安心して利用してもらうためには、当社の個人情報保護体制への信頼を獲得することが重要な課題となります。この課題に対処するために、外部からのセキュリティ面を強化するとともに、社内においても、社内規程の整備と個人情報へのアクセス制限の徹底等、個人情報漏洩防止策を講じてまいります。

## 4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業展開上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項および本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は本株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありませんので、その点ご注意ください。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### ・ 競合に関するリスクについて

当社は、求人情報誌「職ing」、「JOBPOST」、ウェブ求人サービス「merise」、「Jobmail」、資格取得支援サービス「LicenseWorld」、「資格王・受験王」の運営を通じて、情報サービス事業を展開しております。しかし、それぞれの分野につき競合会社が存在しています。特にウェブ求人サービスは、紙媒体の求人情報誌と比べインフラの整備の必要性が低く、比較的容易に参入が可能となるため、競合他社といかに差別化を図るかがポイントとなります。

#### ・ 新規事業に関するリスクについて

UML関連事業は、国内におけるIT技術の教育分野としては導入期の段階にある市場であるといえます。従いまして、教材、学習から資格の取得までの包括的商品・サービスを提供することで、高いブランドイメージを確立し、市場に定着すべく活動を広めています。しかし、競合他社による市場の独占、あるいは競争が激化する等の状況が生じた場合、あるいは重要な提携関係に変動等が生じた場合、当該分野での事業の継続が困難となるリスクがあります。

また、これらの技術が有用性を失う程の急激な基本技術の変化、技術環境の変化が生じた場合には、市場自体が消滅するリスクがあります。

平成17年5月に開始したウェブ求人サービス「merise」は、成功報酬型人財情報サービスという、市場において全く新たなサービスであるので、市場の認知度が業績に大幅な影響を与える可能性があります。

#### ・システムの誤作動・機能停止に関するリスクについて

当社グループは、ウェブメディアを利用して事業を展開しております。従いまして、天災や非常事態の発生などの不可抗力により、当社グループの利用するサーバの作動不能、また従業員の誤操作といった事由でシステムの断絶・障害等が生じた場合、業務活動が停止する可能性があり、このような場合には、多額の損害の発生、あるいは訴訟の提起、損害賠償の請求を受けるリスクがあります。

#### ・セキュリティの維持、秘密の保持に関するリスクについて

当社グループの事業においては、インターネットを媒介として様々な情報システムを利用しております。情報システム部門において各種セキュリティ体制を構築しておりますが、コンピュータのネットワークシステムへの不正アクセス、または外部からのコンピュータウイルスの侵入などにより、データの破壊あるいは誤作動等が生じる可能性があり、このような場合、訴訟の提起、損害賠償の請求を受けるリスクがあります。

#### ・個人情報の管理について

当社は、人材紹介事業を展開している関係上、大量の個人情報を取り扱っております。

平成17年度に施行された個人情報保護法は、当社及び人材サービス業界全般に影響を与えるものであり、この法律に対する取組みが今後の企業存続に影響する可能性があります。

個人情報の秘密の保持に関しましては、個人情報の電子化、専用室での厳重なデータの保管、データへのアクセス権限の制限を厳密化等の万全の方策を講じております。加えてプライバシー・秘密の保持の徹底を図るため、人材紹介事業は他部署とは独立した専用室で、その業務にあっております。現在まで個人情報の流失による問題は発生しておりませんが、今後、個人情報の流失により問題が発生した場合には、訴訟の提起・損害賠償の請求を受けるリスク、人材紹介事業の継続が困難となるリスクがあります。

#### ・知的財産権について

近年、当社グループの事業に関連するインターネット業界においては、インターネット関連技術に対して特許を申請する動きが急速に広まっており、商取引の仕組みそのものに特徴を有する特許（いわゆるビジネスモデル特許）の出願も多く行われております。このような状況下にあつて、当社グループは、自社商品の保護を図るべく積極的に特許申請を行うとともに、第三者の知的財産権については極力侵害しないように努力しております。しかし、将来的に当社事業に関連した特許等の知的財産権がインターネット関連事業にどのように適用されるかについて予測するのは困難であり、今後、当社グループの事業に関連する特許等が第三者に成立した場合、または現在既に当社グループの事業に関連する技術に関して特許等が成立している場合、当該特許等の所有者から権利侵害に係る訴えを起こされることにより、当社グループが損害賠償義務を負ったり、当社事業の全部あるいは一部が継続できなくなる可能性があります。また、特許等の所有者から当社グループの事業に関連する技術の使用継続を認められるとしても、当該特許等に関する対価の支払が発生することにより、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

#### ・法的規制に関するリスクについて

当社グループの展開する人材情報サービス事業、人材紹介事業においては、職業安定法をはじめとする関連法規、また業界の自主的規制等を遵守し事業を展開しております。しかし将来何らかの理由で、法令違反等の指摘、あるいは顧客等から損害賠償の請求を受けて多額の損害の生じるリスクがあります。

また将来、当社グループの事業に関連する分野において、法令・規制等の制定、改廃等があった場合、当社グループの事業の展開に不利な影響が生ずる可能性があります。

#### ・特定の経営者への依存について

当社グループの経営戦略の立案や事業運営において、当社の代表取締役社長加藤博敏は、極めて重要



な役割を果たしております。現状では、当社グループからの離脱は想定しておりませんが、そのような事態となった場合、当社グループの業績は大きな影響を受ける可能性があります。

・ 技術者確保の重要性について

自社のウェブメディアを利用した最先端の就職支援事業・教育支援事業を展開するため、当社は優秀で経験豊富な技術者を確保する必要があります。しかし、当社グループの事業に関連するシステム開発者の数は少なく、技術者の確保ができない場合が予想されます。必要な技術者が確保できなかった場合には、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

・ 投資および融資に関するリスクについて

当社グループは投資活動に関して、既存の事業との相乗効果があると予測・判断される事業分野のみに、多角化のための投資を行う方針であります。しかし投資活動により、計画どおりの成果が得られるか否かは不確実であり、状況によっては投下した資本が回収できないリスクがあります。

・ 主力商品への依存度について

当社グループは、求人情報誌「職ing/JOBPOST」への依存度が高く、当期において、求人関連の両商品で連結売上高の63.8%を占めることとなります。競合先の低価格による商品販売や雇用市場の急激な変化により経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 経営成績の分析

当期の経済環境は「第2 事業の状況 1 . 業績の概要」に記載のとおり前連結会計年度より売上高は堅調に推移いたしました。上半期に販売・管理体制の強化の為に人員を増加したこと、新規事業の開始に伴う減価償却費の増加などの先行投資をしたことにより、営業損失及び経常損失が前期より増加いたしました。

情報サービス事業の売上高につきましては、求人情報誌部門の売上高が、1,178百万円（前期比33.5%増）となり順調に推移しました。

また、教育情報部門でもサイトの認知度の向上に伴い、売上高は117百万円（前期比20.4%増）と堅調に推移しました。

### (2) 財政状態の分析

総資産合計は、前連結会計年度末に比し58百万円減少し、当連結会計年度末では1,329百万円となりました。

#### 資産の状況

資産につきましては、債券の償還により投資有価証券が減少、merise関係の設備投資により無形固定資産が増加しました。

#### 負債の状況

負債につきましては、金融機関からの借入により流動負債が増加しました。

#### 少数株主持分の状況

連結子会社持分の変動により少数株主持分が減少しました。

## 資本の状況

資本合計につきましては、前連結会計年度の979百万円に対し、107百万円の減少の872百万円となりました。これは、当期純損失がその主な原因であります。

## キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローが前連結会計年度に比べ98百万円減少しました。この減少の主に当期純損失と仕入債務の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローが前連結会計年度に比べ311百万円増加しました。この増加は主に投資有価証券の売却及び償還によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローが前連結会計年度に比べ84百万円増加しました。この増加は主に借入れによる収入と株式の発行による収入によるものです。

### 第3 【設備の状況】

「第3 設備の状況」における各項目の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

#### 1 【設備投資等の概要】

主に平成17年5月にサイトオープンしたmerise(ミライズ)の開発に伴うソフトウェアの構築に係る設備投資を行いました。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成17年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門別 セグメントの の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都新宿区)	情報サービス事業	事務所	9,513	( )	13,924	23,437	56 (3)
新潟営業所 (新潟県新潟市)	情報サービス事業	事務所 製作統括	7,121	116,421 (889)	372	123,914	13 (14)
長野営業所 (長野県長野市) 他全国3営業所等	情報サービス事業	事務所等	3,979	271 (11)	1101	5,352	30 (9)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、( )は平均臨時従業員数を外書しております。  
 2 建物の一部を連結会社以外から賃借しており、賃借料は53,901千円であります。  
 3 その他の中には工具、器具及び備品14,901千円、車両運搬具496千円が含まれています。  
 4 リース契約による主な賃借設備は次の通りであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
Merise system1	一式	平成16年4月～平成21年4月	2,192	7,125
サーバー及びWeb・携帯サイト 新支援システム	一式	平成14年1月～平成18年12月	12,784	12,784
『資格王・受験王』マルチキャ リア対応システム	一式	平成15年3月～平成20年2月	1,503	3,257
パソコン	38台	平成17年3月～平成22年2月	1,175	6,001

##### (2) 国内子会社

平成17年12月31日現在

会社名	事業所名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)	従業員数 (名)
				長期前払費用	
(株)UML教育研究所	本社 (東京都新宿区)	情報サービス事業	プログラム利用権	72,206	3 ( )

- (注) 従業員数の( )は平均臨時従業員数を外書しております。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	40,147,200
計	40,147,200

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年3月29日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	11,204,800	11,214,800	東京証券取引所 (マザーズ)	
計	11,204,800	11,214,800		

(注) 提出日現在の株式数には、平成18年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく当社取締役および当社従業員等に対する新株予約権等の状況は次のとおりであります。

株主総会の特別決議（平成12年3月15日）

	事業年度末現在 (平成17年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年2月28日)
新株予約権の数	4個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (注)1	4,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額 (注)2	800円	同左
新株予約権の行使期間	平成14年4月1日から平成18年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額	発行価額 800円 資本組入額 400円	同左
新株予約権の行使の条件	対象者として新株引受権を付与された者は、新株引受権行使時においても、当社の取締役または使用人であることを要する。 新株引受権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 上記 の他、定時株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象取締役および対象従業員との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項		

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

2 時価を下回る価額による新株発行が行われる場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、株式の分割又は併合が行われる場合、払込価額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、平成12年2月22日の取締役会で決議された平成12年4月18日発行の株式分割については、上記調整を行わないものとする。

株主総会の特別決議（平成13年3月29日）

	事業年度末現在 (平成17年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年2月28日)
新株予約権の数	70個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (注) 1	70,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額 (注) 2	976円	同左
新株予約権の行使期間	平成15年4月1日から平成19年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額	発行価額 976円 資本組入額 488円	同左
新株予約権の行使の条件	対象者として新株引受権を付与された者は、新株引受権行使時においても、当社の取締役または使用人であることを要する。 新株引受権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 上記 その他、定時株主総会決議および取締役会決議に基づき当社と対象取締役および対象従業員との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項		

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

- 2 時価を下回る価額による新株発行が行われる場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、株式の分割又は併合が行われる場合、払込価額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

株主総会の特別決議（平成14年3月28日）

	事業年度末現在 (平成17年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年2月28日)
新株予約権の数	127個	117個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (注)1	127,000株	117,000株
新株予約権の行使時の払込金額 (注)2	168円	同左
新株予約権の行使期間	平成16年4月1日から平成20年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額	発行価額 168円 資本組入額 84円	同左
新株予約権の行使の条件	対象者として新株引受権を付与された者は、新株引受権行使時においても、当社の取締役または使用人であることを要する。但し、取締役経験者または勤続5年以上のものは不要。 新株引受権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 上記 その他、定時株主総会決議および対象従業員との間で締結する「新株引受権付与」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項		

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

- 2 時価を下回る価額による新株発行が行われる場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、株式の分割又は併合が行われる場合、払込価額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

株主総会の特別決議（平成15年3月27日）

	事業年度末現在 (平成17年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年2月28日)
新株予約権の数	189個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (注)1	189,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額 (注)2	161円	同左
新株予約権の行使期間	平成17年4月1日から平成19年3月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額	発行価額 161円 資本組入額 81円	同左
新株予約権の行使の条件	対象として新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても、当社の取締役または使用人であることを要する。 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 上記 その他、定時株主総会決議および対象従業員との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項		

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

2 時価を下回る価額による新株発行が行われる場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、株式の分割又は併合が行われる場合、払込価額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。



株主総会の特別決議（平成16年3月25日）

	事業年度末現在 (平成17年12月31日)		提出日の前月末現在 (平成18年2月28日)
新株予約権の数	30個	10個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式		同左
新株予約権の目的となる株式の数 (注)1	30,000株	10,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額 (注)2	255円	242円	同左
新株予約権の行使期間	平成18年4月1日から平成20年3月31日まで		同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額	発行価額 255円 資本組入額 128円	発行価額 242円 資本組入額 121円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>行使時に当社並びに当社子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員、顧問であること。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本件新株予約権の相続は認めない。</p> <p>新株予約権者は、当社普通株式の東京証券取引所における株価が下記(注)2に定めた価額を10%以上上回っている場合に限り当社に対して権利行使の申込をすることができる。</p> <p>新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。</p> <p>その他の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間に締結する「新株引受権付与契約」に定めるところによる。なお、当社は新株予約権の付与に際し、新株予約権者に上記～の条件を強化した内容で「新株予約権付与契約」を締結することができるものとする。</p>		同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。		同左

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

2 時価を下回る価額による新株発行が行われる場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、株式の分割又は併合が行われる場合、払込価額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

株主総会の特別決議（平成17年3月29日）

	事業年度末現在 (平成17年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年2月28日)	
新株予約権の数	56個	56個	269個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左	
新株予約権の目的となる株式の数 (注)1	56,000株	56,000株	269,000株
新株予約権の行使時の払込金額 (注)2	284円	284円	277円
新株予約権の行使期間	平成19年4月1日から 平成21年3月31日まで	同左	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額	発行価額 284円 資本組入額 142円	発行価額 284円 資本組入額 142円	発行価額 277円 資本組入額 139円
新株予約権の行使の条件	<p>行使時に当社並びに当社子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員、顧問であること。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本件新株予約権の相続は認めない。</p> <p>新株予約権者は、当社普通株式の東京証券取引所における株価が下記(注)2に定めた価額を10%以上上回っている場合に限り当社に対して権利行使の申込をすることができる。</p> <p>新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。</p> <p>その他の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間に締結する「新株引受権付与契約」に定めるところによる。なお、当社は新株予約権の付与に際し、新株予約権者に上記～の条件を強化した内容で「新株予約権付与契約」を締結することができるものとする。</p>	同左	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左	

- (注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。
- 2 時価を下回る価額による新株発行が行われる場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \frac{\text{調整前払込価額} \times \left( \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}} \right)}{1}$$

また、株式の分割又は併合が行われる場合、払込価額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金	
	増減数 (株)	残高 (株)	増減額 (千円)	残高 (千円)	増減額 (千円)	残高 (千円)
平成12年1月1日～ 平成12年12月31日(注)1	10,380,800	11,036,800	340,000	498,150	672,000	697,300
平成15年3月27日(注)2					19,345	677,954
平成15年5月6日(注)3					552,954	125,000
平成16年4月1日～ 平成16年12月31日(注)4	11,000	11,047,800	924	499,074	924	125,924
平成17年1月1日～ 平成17年12月31日(注)5	157,000	11,204,800	12,909	511,983	12,816	138,740

- (注) 1 一般募集 発行件数1,000株、発行価額1,012円、資本組入額340円  
 2 前期末処理損失処理による取崩であります。  
 3 商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。  
 4 新株予約権の行使による増加であります。  
 5 新株予約権の行使による増加であります。なお、平成18年1月1日から平成18年2月28日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が10,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ840千円増加しております。  
 6 旧商法第280条ノ19の規定、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株発行予定残数、発行価額、資本組入額及び発行予定期間は、次のとおりであります。

株主総会の 特別決議日	平成17年12月31日現在				平成18年2月28日現在			
	新株発行 予定残数	発行価額 (円)	資本 組入額	発行予定期間	新株発行 予定残数	発行価額 (円)	資本 組入額	発行予定期間
平成12年 3月15日	4,000	800	400	自 平成14年4月1日 至 平成18年12月31日	4,000	800	400	自 平成14年4月1日 至 平成18年12月31日
平成13年 3月29日	70,000	976	488	自 平成15年4月1日 至 平成19年12月31日	70,000	976	488	自 平成15年4月1日 至 平成19年12月31日
平成14年 3月28日	127,000	168	84	自 平成16年4月1日 至 平成20年12月31日	117,000	168	84	自 平成16年4月1日 至 平成20年12月31日
平成15年 3月27日	189,000	161	81	自 平成17年4月1日 至 平成19年3月31日	189,000	161	81	自 平成17年4月1日 至 平成19年3月31日
平成16年 3月25日	30,000	255	128	自 平成18年4月1日	30,000	255	128	自 平成18年4月1日
	10,000	242	121	至 平成20年3月31日	10,000	242	121	至 平成20年3月31日
平成17年 3月29日	56,000	284	142	自 平成19年4月1日	56,000	284	142	自 平成19年4月1日
				至 平成21年3月31日	269,000	277	139	至 平成21年3月31日

(注) 新株発行予定残数とは、特別決議における新株発行予定数から権利喪失株数を減じた数であります。

(4) 【所有者別状況】

平成17年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	2	6	10	0	0	339	357	-
所有株式数 (単元)	0	102	234	58	0	0	10,804	11,198	6,800
所有株式数 の割合(%)	0.0	0.9	2.1	0.5	0.0	0.0	96.5	100.0	-

- (注) 1 自己株式 473,293株は、「個人その他」に 473単元及び「単元未満株式」に293株含めて記載しております。  
 2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、13単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成17年12月31日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
加藤博敏	新潟県新潟市東中野山7-26-1	6,808	60.7
加藤郁子	新潟県新潟市東中野山7-26-1	914	8.1
加藤美由紀 親権者 加藤博敏	新潟県新潟市東中野山7-26-1	612	5.4
加藤一裕 親権者 加藤博敏	新潟県新潟市東中野山7-26-1	612	5.4
立花証券株式会社	東京都中央区茅場町1-13-14	116	1.0
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	78	0.6
大沢典彦	新潟県新潟市新通西2-16-23	73	0.6
梨本義暁	福島県郡山市富田町字上赤沼28-8	72	0.6
高嶋慎一郎	東京都世田谷区下馬3-28-11	65	0.5
株式会社北越銀行	新潟県長岡市大手通2-2-14	61	0.5
計		9,411	83.4

(注) 当社は自己株式を473,293株保有しておりますが、上記の大株主より除外しております。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成17年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 473,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,725,000	10,725	
単元未満株式	普通株式 6,800		
発行済株式総数	11,204,800		
総株主の議決権		10,725	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の「普通株式」には証券保管振替機構名義の株式が 13,000株(議決権13個)含まれております。

2 単元未満株式には当社所有の自己株式293株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成17年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ピーエイ	東京都新宿区新小川町6-29 アクロポリス東京10F	473,000		473,000	4.2
計		473,000		473,000	4.2

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。

当該制度は旧商法第280条ノ19の規定に基づき新株予約権を付与する方法、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

A 平成12年3月15日の定時株主総会特別決議に基づく新株引受権の付与

旧商法第280条ノ19の規定に基づき、平成12年3月15日開催の第14回定時株主総会終結時に在任する取締役及び従業員に対して付与することを同定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成12年3月15日
付与対象者の区分及び人数	取締役3名、従業員7名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) (新株予約権等の状況)に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

B 平成13年3月29日の定時株主総会特別決議に基づく新株引受権の付与

旧商法第280条ノ19の規定に基づき、平成13年3月29日開催の第15回定時株主総会終結時に在任する取締役に対して付与することを同定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成13年3月29日
付与対象者の区分及び人数	取締役4名、従業員75名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) (新株予約権等の状況)に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

C 平成14年3月28日の定時株主総会特別決議に基づく新株引受権の付与

旧商法第280条ノ19の規定に基づき、平成14年3月15日開催の第16回定時株主総会終結時に在任する取締役に対して付与することを同定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成14年3月28日
付与対象者の区分及び人数	取締役2名、従業員91名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) (新株予約権等の状況)に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

D 平成15年3月27日の定時株主総会特別決議に基づく新株予約権の付与

当社の業績向上に対する意欲や士気を高めるとともに優秀な人材を確保し、当社、子会社及び関連会社全体の企業価値向上に資することを目的として、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、当社並びに当社子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員、従業員として採用を予定する者、並びに当社のコンサルタントで、当社取締役会にて承認されたもの(第17回定時株主総会決議の日以降に就任または就職するものを含む。)に対して発行することを、平成15年3月27日開催の第17回定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成15年3月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役2名 監査役1名 顧問3名 従業員57名 子会社従業員1名
新株予約権の数	(2) (新株予約権等の状況)に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の種類	同上
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

E 平成16年3月25日の定時株主総会特別決議に基づく新株予約権の付与

当社の業績向上に対する意欲や士気を高めるとともに優秀な人材を確保し、当社、子会社、関連会社全体の企業価値向上に資することを目的として、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、当社、当社子会社、当社関連会社の取締役、監査役、従業員及び当社顧問で、当社取締役会にて承認されたもの(第18回定時株主総会決議の日以降に就任又は就職するものを含む。)に対して発行することを、平成16年3月25日開催の第18回定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成16年3月25日	
付与対象者の区分及び人数	取締役2名 顧問1名 子会社取締役1名	顧問1名 従業員1名
新株予約権の個数	(2) (新株予約権等の状況)に記載しております。	
新株予約権の目的となる株式の種類	同上	
株式の数	同上	
新株予約権の行使時の払込金額	同上	
新株予約権の行使期間	同上	
新株予約権の行使の条件	同上	
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	

F 平成17年3月29日の定時株主総会特別決議に基づく新株予約権の付与

当社の業績向上に対する意欲や士気を高めるとともに優秀な人材を確保し、当社、子会社、関連会社全体の企業価値向上に資することを目的として、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、当社、当社子会社、当社関連会社の取締役、監査役、従業員及び当社顧問で、当社取締役会にて承認されたもの(第19回定時株主総会決議の日以降に就任又は就職するものを含む。)に対して発行することを、平成17年3月29日開催の第19回定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成17年3月29日	
付与対象者の区分及び人数	顧問1名 取締役1名 従業員11名	顧問2名 取締役2名 監査役1名 従業員26名
新株予約権の個数(注)2	(2) (新株予約権等の状況)に記載しております。	
新株予約権の目的となる株式の種類	同上	
株式の数	同上	
新株予約権の行使時の払込金額	同上	
新株予約権の行使期間	同上	
新株予約権の行使の条件	同上	
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	



G 平成18年3月28日の定時株主総会特別決議に基づく新株予約権の付与

当社、当社子会社および関連会社の取締役、監査役、従業員並びに当社の顧問の業績向上に対する意欲や士気を高めるとともに優秀な人材を確保することにより、当社および当社子会社並びに関連会社全体の企業価値を向上させるを目的として、商法第280条ノ20及び商法280ノ21の規定に基づき、当社、当社子会社および当社関連会社の取締役、監査役、従業員並びに当社の顧問で、当社取締役会で承認されたもの（第20回定時株主総会決議の日以降に就任または就職するものも含む。）に対して発行することを、平成18年3月28日開催の第20回定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成18年3月28日
付与対象者の区分及び人数	当社、当社子会社および当社関連会社の取締役、監査役、従業員並びに当社の顧問で当社取締役会で承認された者（第20回定時株主総会決議の日以降に就任または就職するものも含む。） 人数は取締役会において決定する。
新株予約権の個数（注）2	350個を上限とする
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	350,000株を上限とする（注）1
新株予約権の行使時の払込金額	（注）3
新株予約権の行使期間	平成20年4月1日から平成22年3月31日まで
新株予約権の行使の条件	（注）4
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）4

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、新株予約権発行日以降、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い、本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

(注) 2 新株予約権1個当たりの目的となる当社普通株式の数（以下「付与株式数」という。）は1,000株とする。ただし、(注) 1に定める株式の調整を行った場合は、新株予約権1個当たりの付与株式数について同様の調整を行う。

(注) 3 各新株予約権の行使時に払込をなすべき金額は、新株予約権1個当たり、新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額（以下「払込価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。

1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）における東京証券取引所の当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数が生じた場合はこれを切り上げる。）とする。

ただし、当該金額が新株予約権発行日の前日の終値（取引が成立していない場合はその前日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使による場合を除く。）は、次の算式により払込価額を調整し、調整による1円未満の端数については、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

さらに、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込価額の調整を行う。

(注) 4 行使条件

行使時に当社、当社子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員若しくは当社顧問であること。ただし、当社取締役・監査役が権利行使期間開始前に退任した場合には、権利行使可能後1年間は権利行使できるものとする。

新株予約権者が死亡した場合、新株予約権の相続人による本件新株予約権の相続は認めない。

新株予約権者は、当社普通株式の東京証券取引所における株価が(注)3に定めた価額を10%以上上回っている場合に限り当社に対して権利行使の申し込みをすることができる。

新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。

その他の条件については、第20回定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で終結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。なお、当社は新株予約権の付与に際し、新株予約権者に上記～の条件を強化した内容で「新株予約権付与契約」を締結することができるものとする。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社は、株主への長期的金利還元を重要な課題のひとつと考え、業績に対応した配当を行うことを基本としたうえで、配当性向と企業体質の強化および内部留保の充実を勘案して決定する方針を採っております。

しかしながら、当期の配当については、未処理損失を計上することになり、遺憾ながら無配とさせていただきます。

## 4 【株価の推移】

### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
最高(円)	970	245	245	405	330
最低(円)	140	71	70	99	222

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(マザーズ)におけるものであります。

### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	273	300	308	309	330	295
最低(円)	245	240	260	276	250	240

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(マザーズ)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		加藤 博 敏	昭和33年2月28日生	昭和55年4月 昭和57年10月 昭和61年6月 昭和63年5月 平成2年11月 平成11年5月 平成12年3月	株式会社資生堂入社 株式会社福島サンケイ広告社入社 有限会社ピーエイ設立代表取締役 社長 新潟サンケイ広告株式会社(現有限会社新潟広告)専務取締役 株式会社ピーエイに改組 代表取締役社長(現任) 有限会社アッパーハンド代表取締役 有限会社エフアイ代表取締役	6,808
取締役		郡山 史 郎	昭和10年4月23日生	昭和34年10月 昭和56年2月 昭和59年1月 昭和60年1月 昭和63年5月 平成2年6月 平成7年6月 平成12年6月 平成14年4月 平成16年2月 平成16年3月	ソニー株式会社入社 同社映像事業部長 同社情報機器事業本部長 同社取締役 同社取締役経営戦略本部長 同社常務取締役 ソニーPCL株式会社代表取締役社長 ソニーPCL株式会社代表取締役会 長 ソニー株式会社顧問 株式会社CEAFOM代表取締役社長 (現任) 当社 取締役(現任)	
取締役		中村 隆 夫	昭和40年8月25日生	平成1年4月 平成8年2月 平成9年5月 平成11年6月 平成13年2月 平成13年2月 平成14年2月 平成16年2月 平成16年3月	日本銀行入行 株式会社デジタルガレージ取締役 / CFO 同社代表取締役副社長 / COO & CFO 株式会社インフォシーク代表取締 役社長 同社取締役会長 有限会社シー・エフ・オー代表取 締役(現任) 株式会社インフォシーク取締役 当社 顧問 当社 取締役(現任)	9
取締役	エリア事業 部長兼首都 圏事業部長	梨本 義 暁	昭和42年10月26日生	昭和61年4月 昭和62年4月 昭和63年1月 平成13年10月 平成15年2月 平成15年6月 平成15年7月 平成17年1月 平成17年9月 平成18年3月	松下蒲鉾株式会社入社 株式会社ユニティー入社 当社入社 当社ing事業部長兼福島営業部長 当社執行役員、i n g 事業部長兼 福島営業部長 当社執行役員、i n g 事業部長兼 JM事業部長 当社執行役員、エリア事業部長 当社執行役員、エリア事業本部長 兼首都圏事業部長 当社常務執行役員、エリア事業部 長兼首都圏事業部長(現任) 当社 取締役(現任)	72

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		津田 哲 男	昭和12年3月18日生	昭和34年4月 平成3年6月 平成5年5月 平成7年4月 平成8年12月 平成10年6月 平成12年4月 平成13年7月 平成14年3月	大井証券株式会社(現新光証券・ 元和光証券)入社 和光証券株式会社 取締役営業企 画部長 同社 常務取締役第一営業本部長 同社 常務取締役大阪支店長兼大 阪支店第二事業法人部長 同社 専務取締役営業本部長 新光投信委託株式会社入社 同社 代表取締役 新光投信株式会社 代表取締役会 長 当社 顧問 当社 常勤監査役(現任)	
監査役		荒井 邦 彦	昭和34年7月9日生	昭和57年4月 昭和63年7月 平成6年3月 平成6年4月 平成6年11月 平成16年1月 平成16年6月 平成17年4月 平成17年5月 平成17年7月 平成18年1月 平成18年3月	株式会社工ヌ・イー・エス ゼミ ナール入社 社団法人埼玉県商工会連合会入社 東京大学大学院法学政治研究科終 了 株式会社創建入社 株式会社キャッツ入社 同社執行役員、コンプライアンス 担当 アルゼ株式会社入社、アドアーズ 株式会社出向、同社執行役員レン タル営業部長 当社入社 当社管理本部法務室長 当社管理部長兼法務室長 株式会社UML教育研究所監査役 (現任) 当社 常勤監査役(現任)	
監査役		加藤 實	昭和23年1月27日生	昭和45年4月 昭和47年8月 昭和47年9月 平成6年3月 平成16年4月 平成18年3月	株式会社三井銀行入社 株式会社三井銀行退社 営業コンサルタント(自営) 東京大学大学院法学政治研究科修 了 東海学園大学経営学部助教授 (現任) 当社 監査役(現任) <中小企業診断士・社会保険労務 士>	
計						6,889

- (注) 1 取締役中村隆夫氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。  
2 取締役会で選任され、取締役会が決定した基本方針に則り、担当業務の執行責任を負う「執行役員」は、次のとおりであります。  
は取締役兼務者であります。

役職	氏名	担当業務
社長	加藤 博 敏	
常務執行役員	梨 本 義 暁	エリア事業部長兼首都圏事業部長
執行役員	藤 本 高 弘	システム本部長

- 3 取締役氏家修氏は、平成17年12月31日をもって退任致しました。  
4 平成18年2月25日、監査役富山富一氏がご逝去により退任致しました。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業価値を継続的に高めていくためには、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが不可欠であると認識しております。特に、株主の権利保護、株主の平等性、ステークホルダーとの円滑な関係の構築、適時適切な情報開示、経営に対する監督機能の強化、を重要な柱としてコーポレート・ガバナンスに取り組んでまいります。

#### 株主の権利保護

議決権の行使しやすい環境を整備するとともに、利益還元を機動的に実施していけるような体制づくりに取り組んでまいります。

#### 株主の平等性

役員や支配株主などの会社関係者による立場を濫用した会社や株主本来の利益に反する取引の防止体制の整備に取り組んでまいります。

#### ステークホルダーとの円滑な関係の構築

ステークホルダーの立場を尊重する企業風土の熟成、社内体制の整備を行うとともに、ステークホルダーへのステークホルダーに関する重要な情報の適時適切な提供とそのための社内体制の整備に取り組んでまいります。

#### 適時適切な情報開示

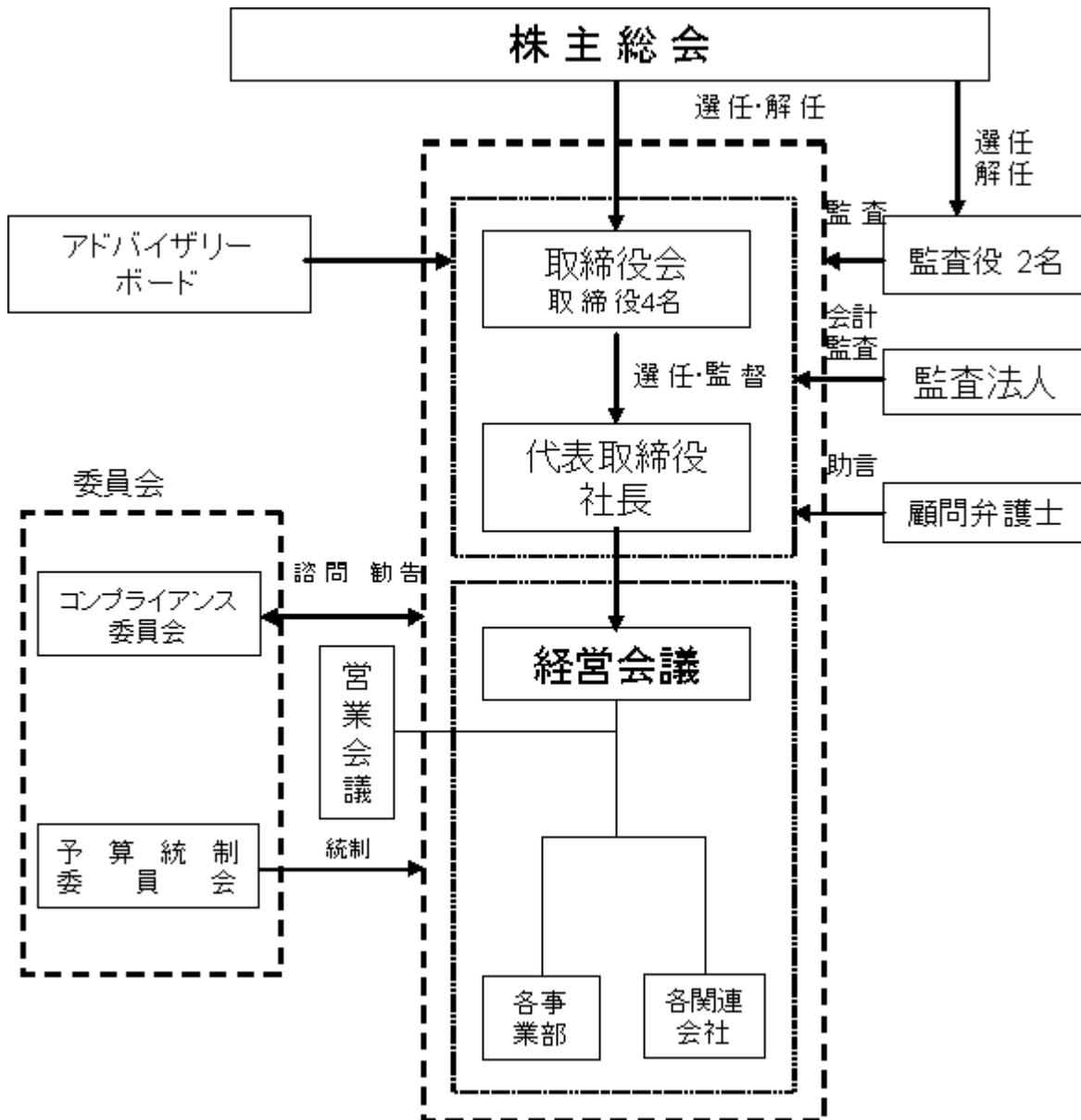
会社の財務状況、業績、所有状況やガバナンスを含む全ての重要事項についての適時適切な情報開示に取り組んでいます。具体的には、四半期毎の業績の公表の他に、年2回以上の決算説明会を開催し、株主を始めとする投資家の皆様へ透明性の高い情報を提供しております。また、新規事業や新商品に関する最新情報をプレスリリースやホームページへの掲載によって提供しております。

#### 経営に対する監督機能の強化

取締役会や監査役の経営に対する監督強化や株主に対するアカウンタビリティを十分に発揮するために取締役会および監査役による経営のモニタリングの充実を図っています。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況



#### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会を経営戦略の決定・実施の主軸とし、意思決定の迅速化及び適正化を図るべく組織体制を整備しております。この組織体制の整備を図ることにより、コーポレート・ガバナンスも充実するものと考えております。

具体的には、当社の業務執行は、取締役会によって選任された代表取締役が行い、取締役は原則として取締役会における意思決定及び監督機能に専念する体制をとっています。取締役4名のうち、社外取締役1名を招聘し、公正な経営の実現のため、より高い見地からの経営の監督しております。また、コンプライアンス委員会を設置し、法令遵守の徹底を図るとともに、内部統制の体制を強化しております。監査役につきましては、監査役2名のうち社外監査役2名を招聘し、取締役の業務執行について厳正な監視・業務監査活動を行っております。また、当社は、会社経営及び日常業務につき弁護士と顧問契約を締結するとともに、あずさ監査法人と証券取引法監査についての監査契約を締結しております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員： 二ノ宮隆雄、佐野裕

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名、会計士補 2名

#### (2) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

社内取締役（3名）に対する報酬	61,380千円
社外取締役（1名）に対する報酬	3,600千円
監査役（2名）に対する報酬	3,480千円

#### (3) 監査報酬の内容

当事業年度におけるあずさ監査法人に対する報酬は以下のとおりであります。

監査契約に基づく監査証明に係る報酬	12,000千円
-------------------	----------

#### (4) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役中村隆夫氏、社外監査役津田哲男氏、社外監査役加藤實氏と当社の間には、特別の利害関係はありません。



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)及び前事業年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)ならびに当連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)及び当事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	3	600,194		591,772	
2 受取手形及び売掛金	6	203,155		200,117	
3 たな卸資産		4,885		1,324	
4 短期貸付金		34,000			
5 その他		24,882		32,994	
貸倒引当金		6,919		4,125	
流動資産合計		860,198	62.0	822,083	61.8
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物及び構築物		21,204		21,045	
(2) 土地		116,692		116,692	
(3) その他		8,459		16,585	
有形固定資産合計		146,355		154,322	
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		24,750		164,022	
(2) ソフトウェア仮勘定		79,279			
(3) 連結調整勘定		7,565		5,785	
(4) その他		6,919		8,833	
無形固定資産合計		118,515		178,641	
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	161,779		43,183	
(2) 長期貸付金		67,000		15,000	
(3) 長期前払費用		54,503		83,240	
(4) 敷金・差入保証金		33,969		33,873	
(5) その他		15,737		18,391	
貸倒引当金		69,757		19,026	
投資その他の資産合計		263,233		174,662	
固定資産合計		528,104	38.0	507,627	38.2
資産合計		1,388,302	100.0	1,329,710	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1		84,990		59,340	
2				75,100	
3	3	40,000		43,336	
4		56,054		98,794	
5		15,147		17,768	
6		8,344		5,971	
7		11,874		11,375	
8		6,746		6,842	
9		95		110	
10		26,649		25,976	
流動負債合計		249,903	18.0	344,615	25.9
固定負債					
1	3	140,000		105,552	
2		2,637		5,550	
3		3,079		652	
固定負債合計		145,716	10.5	111,755	8.4
負債合計		395,619	28.5	456,370	34.3
<b>(少数株主持分)</b>					
少数株主持分		13,244	1.0	976	0.1
<b>(資本の部)</b>					
資本金		499,074	35.9	511,983	38.5
資本剰余金		679,319	48.9	548,445	41.3
利益剰余金		141,161	10.2	120,509	9.1
その他有価証券評価差額金		4,049	0.3	513	0.0
為替換算調整勘定				2,728	0.2
自己株式		61,842	4.4	70,796	5.3
資本合計		979,438	70.5	872,364	65.6
負債、少数株主持分及び 資本合計		1,388,302	100.0	1,329,710	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			1,586,860	100.0	1,845,403	100.0
売上原価			587,130	37.0	750,919	40.7
売上総利益			999,729	63.0	1,094,484	59.3
販売費及び一般管理費	1		974,274	61.4	1,212,942	65.7
営業利益又は 営業損失( )			25,454	1.6	118,458	6.4
営業外収益						
1 受取利息		4,350			4,034	
2 投資有価証券売却益		7,308			27,884	
3 不動産賃貸料		2,884			3,184	
4 保険解約益		1,827				
5 受取手数料		209				
6 その他		4,869	21,450	1.3	4,512	39,616
2.1						
営業外費用						
1 支払利息		5,038			4,483	
2 新株発行費		1,364			1,675	
3 貸倒引当金繰入額					11,833	
4 その他		551	6,953	0.4	1,899	19,892
1.1						
経常利益又は 経常損失( )			39,951	2.5	98,734	5.4
特別利益						
1 固定資産売却益	2	43				
2 投資有価証券売却益		2,677			2,199	
3 持分変動利益					612	
4 貸倒引当金戻入益		6,758	9,479	0.6	2,812	0.1
特別損失						
1 固定資産除却損		7,806			3,516	
2 役員退職慰労金					5,502	
3 投資有価証券評価損		618				
4 連結調整勘定償却			8,425	0.5	17,918	26,936
1.4						
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失( )			41,006	2.6	122,859	6.7
法人税、住民税及び事業 税		8,912		0.6	7,033	0.4
少数株主利益又は 少数株主損失( )		3,840		0.3	6,854	0.4
当期純利益又は 当期純損失( )			35,934	2.3	123,038	6.7

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
<b>(資本剰余金の部)</b>					
資本剰余金期首残高			677,954		679,319
資本剰余金増加高					
1 新株予約権の行使による 新株の発行		924		12,816	
2 自己株式処分差益		441	1,365		12,816
資本剰余金減少高					
1 欠損補填による取崩高				143,689	143,689
資本剰余金期末残高			679,319		548,445
<b>(利益剰余金の部)</b>					
利益剰余金期首残高			180,570		141,161
利益剰余金増加高					
1 その他資本剰余金取崩額				143,689	
2 連結子会社増加による 利益剰余金増加高		3,474			
3 当期純利益		35,934	39,409		143,689
利益剰余金減少高					
1 当期純損失				123,038	123,038
利益剰余金期末残高			141,161		120,509

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失( )	41,006	122,859
2		減価償却費	34,118	71,186
3		連結調整勘定償却		19,698
4		貸倒引当金の増加・減少( )額	9,229	9,647
5		退職給付引当金の増加・減少( )額	2,637	2,912
6		返品調整引当金の増加・減少( )額	277	15
7		受取利息及び受取配当金	4,418	4,130
8		支払利息	5,038	4,483
9		持分法による投資利益( )・損失	79	624
10		投資有価証券売却益	9,986	30,084
11		投資有価証券評価損	618	
12		固定資産除却損	7,806	3,516
13		売上債権の減少・増加( )額	41,527	4,282
14		たな卸資産の減少・増加( )額	1,648	3,479
15		仕入債務の増加・減少( )額	36,185	25,038
16		未払金の増加・減少( )額	10,258	35,455
17		その他	8,597	10,658
		小計	82,397	17,399
18		利息及び配当金の受取額	4,152	4,833
19		利息の支払額	3,610	4,784
20		法人税等の支払額	7,277	6,437
		営業活動によるキャッシュ・フロー	75,661	23,787
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		定期預金の減少・増加( )額	42	88,008
2		有形固定資産の取得による支出	18,182	6,823
3		無形固定資産の取得による支出	90,526	102,096
4		有価証券・投資有価証券の取得による支出	236,576	41,264
5		有価証券・投資有価証券の売却等による収入	116,590	212,461
6		貸付けによる支出	13,000	10,000
7		貸付金の回収による収入	100	800
8		長期前払費用の支払による支出	3,709	62,710
9		その他	14,562	3,505
		投資活動によるキャッシュ・フロー	230,785	81,880

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の増減額(純額)		200,000	75,100
2 長期借入れによる収入		200,000	10,000
3 長期借入金の返済による支出		20,000	41,112
4 少数株主への株式の発行による収入		5,000	
5 自己株式取得による支出		14,059	8,954
6 株式の発行による収入		1,848	24,049
7 自己株式の売却による収入		1,848	
財務活動によるキャッシュ・フロー		25,363	59,083
現金及び現金同等物に係る換算差額			474
現金及び現金同等物の増加額又は減少額( )		180,487	117,651
現金及び現金同等物の期首残高		577,991	400,137
連結子会社減少による現金及び現金同等物の減少額			38,065
連結子会社増加による現金及び現金同等物の増加額		2,633	
現金及び現金同等物の期末残高	1	400,137	479,723

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社(株)アルメイツ・(株)UML教育研究所・(株)CEAFOM)を連結しております。</p> <p>前連結会計年度において非連結子会社であった(株)アルメイツは、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、(株)CEAFOMは、当連結会計年度において設立したことにより連結の範囲に含めております。</p>	<p>全ての子会社(株)アルメイツ・(株)UML教育研究所・北京培繹諮詢有限公司・(株)グローバル・ピーエイ・コンサルティング)を連結しております。</p> <p>北京培繹諮詢有限公司、(株)グローバル・ピーエイ・コンサルティングは、当連結会計年度において新たに新設したことにより連結の範囲に含めております。</p> <p>また、(株)CEAFOMは、当連結会計年度に保有割合が低下したことにより連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>全ての関連会社(エンジニアネット(株))に対する投資について持分法を適用しております。</p>	<p>全ての関連会社(エンジニアネット(株)・(株)CEAFOM)に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>(株)CEAFOMは、当連結会計年度に保有割合が低下し、関連会社となったことにより持分法を適用しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一であります。</p>	<p>同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券              時価のあるもの                  決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)              時価のないもの                  移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産          商品              移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>仕掛品              個別法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品              最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法              なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>自社利用のソフトウェア              社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法              なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。              ただし、長期前払費用中のプログラム利用権は、契約期間に基づいて償却しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券              時価のあるもの                  同左</p> <p>    時価のないもの                  同左</p> <p>たな卸資産          商品                  同左</p> <p>仕掛品                  同左</p> <p>貯蔵品                  同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法              なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法              なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。              ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用                  同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 売上済商品の期末日後の返品損失に備えるため、過去の経験率に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、当該処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (金利スワップ) ヘッジ対象 キャッシュ・フローを固定化することにより、相場変動等による損失の可能性が回避されるもの ヘッジ方針 金利変動リスクの減殺並びに金融費用の低減を目的とし、デリバティブ取引の執行と管理に関する権限・責任・実務内容等を定めた内規に基づいた運用を実施しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の時価変動額比率によって有効性を評価し、6ヶ月毎に有効性の検証を実施しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却を行っております。	連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却を行っております。ただし、効果の発現が見込まれなくなったものについては、一括償却を行っております。
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで流動資産の「その他」として表示していた短期貸付金(前連結会計年度8,100千円)は資産総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」として表示していた投資有価証券売却益(前連結会計年度 1,812千円)は、その金額に重要性が認められたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「短期貸付金」(当連結会計年度9,200千円)は重要性がなくなったため、当連結会計年度より流動資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「受取手数料」(当連結会計年度353千円)は重要性がないため当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」として表示していた連結調整勘定償却(前連結会計年度1,335千円)は、その金額に重要性が認められたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 48,211千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 54,534千円
2 このうち関連会社に対する金額は、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 4,982千円	2 このうち関連会社に対する金額は、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 33,563千円
3 担保資産 このうち、下記のとおり借入金の担保に供しております。 (1) 担保差入資産 定期預金 200,046千円 (2) 担保付借入金 一年以内返済 予定の長期借入金 40,000千円 長期借入金 140,000千円	3 担保資産 このうち、下記のとおり借入金の担保に供しております。 (1) 担保差入資産 定期預金 100,038千円 (2) 担保付借入金 一年以内返済 予定の長期借入金 40,000千円 長期借入金 100,000千円
4 連結財務諸表提出会社の発行済株式総数 普通株式 11,047,800株	4 連結財務諸表提出会社の発行済株式総数 普通株式 11,204,800株
5 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数 普通株式 438,275株	5 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数 普通株式 473,293株
6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 314千円	6

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要項目 給料手当 346,325千円 退職給付費用 5,173千円 賃借料 108,762千円	1 販売費及び一般管理費の主要項目 給料手当 449,078千円 退職給付費用 5,979千円 賃借料 123,383千円 貸倒引当金繰入額 348千円
2 固定資産売却益の内訳 工具器具及び備品 43千円	2

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在)
現金及び預金勘定 600,194千円	現金及び預金勘定 591,772千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 200,056千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 112,048千円
現金及び現金同等物 400,137千円	現金及び現金同等物 479,723千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7,966</td> <td>5,670</td> <td>2,296</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>131,257</td> <td>85,221</td> <td>46,036</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>127,412</td> <td>74,354</td> <td>53,057</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>266,636</td> <td>165,246</td> <td>101,390</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	7,966	5,670	2,296	有形固定資産「その他」	131,257	85,221	46,036	ソフトウェア	127,412	74,354	53,057	合計	266,636	165,246	101,390	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,368</td> <td>4,275</td> <td>1,092</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>134,976</td> <td>98,127</td> <td>36,848</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>77,397</td> <td>53,606</td> <td>23,790</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>217,741</td> <td>156,010</td> <td>61,731</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	5,368	4,275	1,092	有形固定資産「その他」	134,976	98,127	36,848	ソフトウェア	77,397	53,606	23,790	合計	217,741	156,010	61,731
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
建物及び構築物	7,966	5,670	2,296																																						
有形固定資産「その他」	131,257	85,221	46,036																																						
ソフトウェア	127,412	74,354	53,057																																						
合計	266,636	165,246	101,390																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
建物及び構築物	5,368	4,275	1,092																																						
有形固定資産「その他」	134,976	98,127	36,848																																						
ソフトウェア	77,397	53,606	23,790																																						
合計	217,741	156,010	61,731																																						
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																								
1年内 50,374千円	1年内 40,997千円																																								
1年超 54,629千円	1年超 22,988千円																																								
合計 105,003千円	合計 63,985千円																																								
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
支払リース料 58,438千円	支払リース料 53,003千円																																								
減価償却費相当額 54,594千円	減価償却費相当額 49,873千円																																								
支払利息相当額 3,602千円	支払利息相当額 2,479千円																																								
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																								
・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	・減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分については、利息法によっております。	・利息相当額の算定方法 同左																																								

## (有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年12月31日現在)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式			
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	30,791	43,167	12,375
	小計	30,791	43,167	12,375
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,513	2,736	777
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	100,320	95,550	4,770
	(3) その他			
	小計	103,833	98,286	5,547
合計		134,624	141,453	6,828

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年1月1日至平成16年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
16,387	9,986	

## 3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	15,343
(2) 子会社株式及び関連会社株式 関連会社株式	4,982
合計	20,325

## 4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券 国債・地方債等 社債 その他 その他		100,320		
合計		100,320		

当連結会計年度(平成17年12月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,513	4,380	866
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	3,513	4,380	866
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計			
合計		3,513	4,380	866

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年1月1日至平成17年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
212,461	30,084	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	5,240
(2) 子会社株式及び関連会社株式 関連会社株式	33,563
合計	38,803



(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(イ)取引の内容	当社グループは、金利スワップ取引のデリバティブ取引を利用しております。	同左
(ロ)取引に対する取組方針	当社グループは、対象となる資産・負債を有するものに限りデリバティブ取引を利用し、投機的取引及び短期的な売買損益を獲得する目的のためにデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。	同左
(ハ)取引の利用目的	当社グループは、借入金にかかる金利変動リスクを回避する目的で利用しております。 また、当社グループはデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4 会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。	同左
(ニ)取引に係るリスクの内容	当社グループの行っている金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しているが、取引の契約先は、国内の信用度の高い金融機関であるため相手先の不履行にかかる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。	同左
(ホ)取引に係るリスク管理体制	当社グループのデリバティブ取引は、取引の執行と管理に関する権限・責任・実務内容等を定めた当社の内規に基づき、管理部門責任者が取引の決裁を行い、管理本部において取引の実行・管理を行っております。	同左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を併用しております。</p> <p>なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。</p> <p>なお、適格退職年金制度は平成10年2月より採用しております。</p> <p>また、連結子会社(株)UML教育研究所・(株)アルメイツ・(株)CEAFOMは退職金制度がありません。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を併用しております。</p> <p>なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。</p> <p>なお、適格退職年金制度は平成10年2月より採用しております。</p> <p>また、連結子会社(株)UML教育研究所・(株)アルメイツ・北京培繹諮詢有限公司・(株)グローバル・ピーエイ・コンサルティングは退職金制度がありません。</p>												
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成16年12月31日)</p> <table> <tr> <td>(イ)退職給付債務</td> <td>17,646千円</td> </tr> <tr> <td>(ロ)年金資産</td> <td>15,008千円</td> </tr> <tr> <td>(ハ)退職給付引当金(イ+ロ)</td> <td>2,637千円</td> </tr> </table>	(イ)退職給付債務	17,646千円	(ロ)年金資産	15,008千円	(ハ)退職給付引当金(イ+ロ)	2,637千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年12月31日)</p> <table> <tr> <td>(イ)退職給付債務</td> <td>22,331千円</td> </tr> <tr> <td>(ロ)年金資産</td> <td>16,780千円</td> </tr> <tr> <td>(ハ)退職給付引当金(イ+ロ)</td> <td>5,550千円</td> </tr> </table>	(イ)退職給付債務	22,331千円	(ロ)年金資産	16,780千円	(ハ)退職給付引当金(イ+ロ)	5,550千円
(イ)退職給付債務	17,646千円												
(ロ)年金資産	15,008千円												
(ハ)退職給付引当金(イ+ロ)	2,637千円												
(イ)退職給付債務	22,331千円												
(ロ)年金資産	16,780千円												
(ハ)退職給付引当金(イ+ロ)	5,550千円												
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p> <table> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>5,250千円</td> </tr> </table>	退職給付費用	5,250千円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p> <table> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>6,475千円</td> </tr> </table>	退職給付費用	6,475千円								
退職給付費用	5,250千円												
退職給付費用	6,475千円												

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td>192,441千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td>29,914千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td>4,003千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,779千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>229,137千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>229,137千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>2,779千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td>2,779千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td>2,779千円</td> </tr> </table>	繰越欠損金	192,441千円	貸倒引当金繰入超過額	29,914千円	投資有価証券評価損否認	4,003千円	その他	2,779千円	繰延税金資産小計	229,137千円	評価性引当額	229,137千円	繰延税金資産合計	千円	その他有価証券評価差額金	2,779千円	繰延税金負債合計	2,779千円	繰延税金負債の純額	2,779千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td>230,359千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td>4,682千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td>4,045千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,501千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>243,587千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>243,587千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>352千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td>352千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td>352千円</td> </tr> </table>	繰越欠損金	230,359千円	貸倒引当金繰入超過額	4,682千円	投資有価証券評価損否認	4,045千円	その他	4,501千円	繰延税金資産小計	243,587千円	評価性引当額	243,587千円	繰延税金資産合計	千円	その他有価証券評価差額金	352千円	繰延税金負債合計	352千円	繰延税金負債の純額	352千円
繰越欠損金	192,441千円																																								
貸倒引当金繰入超過額	29,914千円																																								
投資有価証券評価損否認	4,003千円																																								
その他	2,779千円																																								
繰延税金資産小計	229,137千円																																								
評価性引当額	229,137千円																																								
繰延税金資産合計	千円																																								
その他有価証券評価差額金	2,779千円																																								
繰延税金負債合計	2,779千円																																								
繰延税金負債の純額	2,779千円																																								
繰越欠損金	230,359千円																																								
貸倒引当金繰入超過額	4,682千円																																								
投資有価証券評価損否認	4,045千円																																								
その他	4,501千円																																								
繰延税金資産小計	243,587千円																																								
評価性引当額	243,587千円																																								
繰延税金資産合計	千円																																								
その他有価証券評価差額金	352千円																																								
繰延税金負債合計	352千円																																								
繰延税金負債の純額	352千円																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>40.9%</td> </tr> <tr> <td>(調整内容)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>9.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td>21.7%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>51.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0.8%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>21.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.9%	(調整内容)		交際費等永久に損金に算入されない項目	9.7%	住民税均等割等	21.7%	評価性引当額	51.4%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。</p>																										
法定実効税率	40.9%																																								
(調整内容)																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.7%																																								
住民税均等割等	21.7%																																								
評価性引当額	51.4%																																								
その他	0.8%																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.7%																																								

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

	情報サービス 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,494,627	92,232	1,586,860		1,586,860
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,585		2,585	(2,585)	
計	1,497,212	92,232	1,589,445	(2,585)	1,586,860
営業費用	1,476,878	91,687	1,568,566	(7,161)	1,561,405
営業利益	20,333	544	20,878	4,576	25,454
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	1,369,257	19,045	1,388,302		1,388,302
減価償却費	34,071	46	34,118		34,118
資本的支出	112,943		112,943		112,943

(注) 1 事業の区分は、製品・サービスの種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品・サービス

(1) 情報サービス事業.....JOBMAIL、LicenseWorld、求人情報マガジン(職ing・JOBPOST)、教育関連事業

(2) その他の事業.....業務請負

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれています。

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	情報サービス 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,646,863	198,539	1,845,403		1,845,403
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,674		3,674	(3,674)	
計	1,650,537	198,539	1,849,077	(3,674)	1,845,403
営業費用	1,776,696	194,289	1,970,985	(7,124)	1,963,861
営業利益又は営業損失 ( )	126,158	4,250	121,908	3,450	118,458
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	1,299,413	31,013	1,330,426	(716)	1,329,710
減価償却費	71,089	97	71,186		71,186
資本的支出	113,425	440	113,865		113,865

(注) 1 事業の区分は、製品・サービスの種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品・サービス

(1) 情報サービス事業.....merise、Jobmail、LicenseWorld、求人情報マガジン(職ing・JOBPOST)、  
UML関連事業

(2) その他の事業.....業務請負

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれています。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意11)に基づき、所在地別セグメント情報を省略しております。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

## (関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を有する会社(当該会社の子会社を含む)	オブジェクトテクノロジー研究所(有) (注1)	東京都港区	3,000	コンピュータソフトウェア技術の普及に関わる調査・企画・出版・宣伝事業	なし	兼任1名	業務提携			前渡金	15,000
										長期貸付金	71,000

(注1) オブジェクトテクノロジー研究所(有)は、当社の役員であった鎌田博樹が議決権の50%を直接保有していましたが、鎌田博樹が平成16年3月に辞任したことに伴い、関連当事者(役員及びその近親者が議決権の過半数を有している会社)に該当しなくなりました。このため、上記取引金額には、同社が関連当事者に該当している期間の金額を記載し、期末残高は同社が関連当事者でなくなった時点のものを記載しております。

(注2) オブジェクトテクノロジー研究所(有)に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間2年、満期一括返済としております。なお、担保は(株)UML教育研究所の株式1,360株であります。

(注3) 上記取引金額には消費税等は含んでおりません。

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を有する会社(当該会社の子会社を含む)	(株)CEAFOM (注1)	東京都千代田区	149,000	人材紹介	16.8%	兼任2名	業務提携	人材紹介協力	6,419	売掛金	509
								事務作業代行	596		
								HP編集作業請負	490	売掛金	84
								人材紹介費用	2,920		

(注1) 株式会社CEAFOMは、当連結会計年度に保有割合が低下し関連会社となったことにより、記載対象となりました。同社が子会社であった期間の取引金額は連結損益計算書上消去しているため記載しておりません。

(注2) 当社役員の郡山史郎氏が議決権68.1%を直接保有しております。

(注3) 取引条件は一般の取引先と同様の条件となっております。

(注4) 上記取引金額には消費税等は含んでおりません。

## ( 1 株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	92円32銭	1株当たり純資産額	81円29銭
1株当たり当期純利益	3円38銭	1株当たり当期純損失	11円52銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	3円35銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	35,934	123,038
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	35,934	123,038
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,637	10,679
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)		
普通株式増加額 (千株)	94	157
(うち新株予約権 (千株))	(94)	(157)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 3種類 (新株予約権の数 114個)	新株予約権 6種類 (新株予約権の数 486個)

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>						
<p>1 ストックオプション 連結財務諸表提出会社は、平成17年2月25日開催の取締役会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権を連結財務諸表提出会社、子会社及び関連会社の取締役・監査役・従業員及び連結財務諸表提出会社顧問で、連結財務諸表提出会社取締役会にて承認されたもの(第19回定時株主総会決議の日以降に就任または就職するものを含む。)に対し、無償にて発行することを決議しております。 なお、ストックオプション制度の詳細は、「第4提出会社の状況 1 株式の状況(7)ストックオプション 制度の内容」に記載しております。</p> <p>2</p>	<p>1 ストックオプション 連結財務諸表提出会社は、平成18年1月31日開催の取締役会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権を連結財務諸表提出会社、連結財務諸表提出会社子会社の取締役・監査役・従業員及び連結財務諸表提出会社顧問で、連結財務諸表提出会社取締役会にて承認されたもの(第20回定時株主総会決議の日以降に就任または就職するものを含む。)に対し、無償にて発行することを決議しております。 なお、ストックオプション制度の詳細は、「第4提出会社の状況 1 株式の状況(7)ストックオプション 制度の内容」に記載しております。</p> <p>2 重要な会社分割 連結財務諸表提出会社は、平成18年3月6日開催の取締役会において、平成18年3月28日の定時株主総会に下記の会社分割決議を付議し株主総会の承認を得ることを条件として、平成18年4月28日(予定)に、連結財務諸表提出会社のWEB関連事業部門を会社分割し、当社の100%出資子会社である株式会社ピーエイITソリューションズ(新設会社)に承継することを決定致しました。</p> <p>(1) 会社分割の目的 連結財務諸表提出会社は、経営と執行の分離により責任明確化、迅速な意思決定、より効率的な資産配分を可能とする組織の構築、責任と権限委譲による事業活性化、を目指して参ります。これらを達成するため、有る程度収益基盤の確立された事業については分社化していく方針をとって参ります。 今回、連結財務諸表提出会社ウェブ関連事業を、新たに設立する当社100%子会社である、株式会社ピーエイITソリューションズに承継させます。これも上記方針に即したもので、事業子会社として分社することで、担当経営陣の責任を明確化すると同時に、今後の事業展開のスピードアップを図るものです。 なお、今後株式会社ピーエイITソリューションズへの第三者の資本参加も視野に入れ事業展開して参ります。</p> <p>(2) 会社分割の方法 分社型の新設分割</p> <p>(3) 分割期日 分割計画書承認株主総会平成18年3月28日 分割期日 平成18年4月28日(予定) 分割登記 平成18年4月28日(予定)</p> <p>(4) 分割に際して発行する株式及び割当 株式会社ピーエイITソリューションズは設立時に株式10,000株を発行し、その全株式を連結財務諸表提出会社に割当て交付する。</p> <p>(5) 株式会社ピーエイITソリューションズは、分割に際し、次の権利義務を承継する。  新設会社は、分割期日における連結財務諸表提出会社のWeb関連事業部門の営業に関する一切の資産、負債及びこれらに付随する権利義務を承継致します。なお、債務の承継については、重畳的債務引受の方法によります。 承継する雇用契約 承継する雇用契約は存しない。</p> <p>(6) ウェブ関連事業の経営成績(平成17年12月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>売上高</td> <td>34,927千円</td> </tr> <tr> <td>営業損失</td> <td>53,820千円</td> </tr> <tr> <td>経常損失</td> <td>53,820千円</td> </tr> </table>	売上高	34,927千円	営業損失	53,820千円	経常損失	53,820千円
売上高	34,927千円						
営業損失	53,820千円						
経常損失	53,820千円						

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		75,100	0.35	
1年以内に返済予定の長期借入金	40,000	43,336	1.72	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	140,000	105,552	1.72	平成21年3月23日
その他の有利子負債				
計	180,000	223,988	2.00	

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
43,336	42,216	20,000	

(2) 【その他】

該当事項はありません。



## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2		532,545		541,378
2 受取手形	7		314		
3 売掛金			170,889		145,102
4 商品			3,515		141
5 仕掛品			229		65
6 貯蔵品			272		273
7 前渡金			2,064		150
8 前払費用			8,984		6,847
9 短期貸付金	1		34,000		39,200
10 未収入金			656		
11 その他			17,756		15,490
貸倒引当金			8,530		4,577
流動資産合計			762,697	57.1	744,069
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		50,140		52,140	
減価償却累計額		29,134	21,005	31,703	20,437
(2) 構築物		1,133		1,133	
減価償却累計額		934	198	955	177
(3) 車両運搬具		10,576		9,928	
減価償却累計額		9,924	651	9,432	496
(4) 工具器具及び備品		15,339		26,663	
減価償却累計額		7,899	7,440	11,762	14,901
(5) 土地			116,692		116,692
有形固定資産合計			145,988		152,704
2 無形固定資産					
(1) 商標権					1,914
(2) ソフトウェア			24,750		163,950
(3) ソフトウェア仮勘定			79,279		
(4) 電話加入権			6,919		6,919
無形固定資産合計			110,949		172,784
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			156,796		9,620
(2) 関係会社株式			57,000		55,000
(3) 出資金			206		206
(4) 関係会社出資金					31,000
(5) 長期貸付金	1		115,000		63,000
(6) 破産更生債権等			9,710		7,862
(7) 長期前払費用			7,126		4,176
(8) 敷金・差入保証金			33,921		33,584
(9) 保険積立金			5,820		10,322
貸倒引当金			69,757		20,273
投資その他の資産合計			315,825		194,498
固定資産合計			572,763	42.9	519,987
資産合計			1,335,461	100.0	1,264,056

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1		買掛金	83,950		59,261
2		短期借入金			75,100
3	2	1年以内返済予定の 長期借入金	40,000		40,000
4		未払金	43,529		74,932
5		未払費用	14,191		16,604
6		未払法人税等	5,966		5,472
7		未払消費税等	9,325		3,827
8		前受金	7,214		6,813
9		預り金	8,563		8,577
10		返品調整引当金	95		110
		流動負債合計	212,835	15.9	290,700
固定負債					
1	2	長期借入金	140,000		100,000
2		繰延税金負債	2,779		352
3		退職給付引当金	2,637		5,550
4		その他	300		300
		固定負債合計	145,716	10.9	106,203
		負債合計	358,552	26.8	396,903
<b>(資本の部)</b>					
	3	資本金	499,074	37.4	511,983
資本剰余金					
1		資本準備金	125,924		138,740
2		その他資本剰余金			
		(1) 資本準備金減少差益	552,954		409,264
		(2) 自己株式処分差益	441		441
		資本剰余金合計	679,319	50.9	548,445
利益剰余金					
1		当期末処理損失	143,689		122,991
		利益剰余金合計	143,689	10.8	122,991
		その他有価証券評価差額金	4,049	0.3	513
自己株式					
	4	自己株式	61,842	4.6	70,796
		資本合計	976,909	73.2	867,153
		負債・資本合計	1,335,461	100.0	1,264,056

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
1 情報サービス収入		1,365,858		1,553,152	
2 商品売上高		18,124	1,383,983	8,054	1,561,207
売上原価					
1 当期情報サービス原価		493,572		578,519	
2 期首商品たな卸高		5,844		3,515	
3 当期商品仕入高		6,470		960	
合計		505,886		582,995	
4 期末商品たな卸高		3,515		141	
5 返品調整引当金繰入額		277	502,093	15	582,869
売上総利益			881,889		978,338
販売費及び一般管理費					
1 運賃		53,213		62,811	
2 広告宣伝費		32,480		87,164	
3 貸倒引当金繰入額				109	
4 役員報酬		63,399		68,460	
5 給与手当		348,067		441,061	
6 退職給付費用		5,173		5,979	
7 福利厚生費		43,704		62,121	
8 旅費交通費		15,084			
9 通信費		39,652		39,790	
10 租税公課		1,967			
11 賃借料		108,167		119,772	
12 消耗品費		16,454			
13 減価償却費		8,943		11,625	
14 貸倒損失		505		486	
15 業務手数料				76,668	
16 その他		119,147	855,960	111,197	1,087,246
営業利益又は 営業損失( )			25,929		108,908
営業外収益					
1 受取利息		1,507		1,540	
2 有価証券利息		4,327		3,720	
3 受取配当金		67		96	
4 投資有価証券売却益		7,308		27,884	
5 不動産賃貸料	1	6,660		7,204	
6 保険解約益		1,827			
7 受取手数料	1	8,799		6,761	
8 その他		1,581	32,080	1,077	48,284
営業外費用					
1 支払利息		5,124		4,483	
2 新株発行費		765		1,350	
3 貸倒引当金繰入額				12,156	
4 その他		546	6,435	1,161	19,152
経常利益又は 経常損失( )			51,573		79,776
特別利益					
1 投資有価証券売却益		2,677		2,199	
2 貸倒引当金戻入益		5,042	7,720		2,199
特別損失					
1 固定資産除却損		7,806		3,516	
2 役員退職慰労金				5,502	
3 関係会社株式評価損		26,000		29,863	
4 投資有価証券評価損		618	34,425		38,881
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失( )			24,868		116,457
法人税、住民税及び 事業税			6,534		6,534
当期純利益又は 当期純損失( )			18,334		122,991
前期繰越損失			162,024		
当期末処理損失			143,689		122,991

情報サービス原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		82,023	16.6	79,143	13.7
経費		411,581	83.4	499,211	86.3
(うち外注費)		(377,805)		(457,089)	
当期総製造費用		493,604	100.0	578,355	100.0
仕掛品期首たな卸高		197		229	
合計		493,801		578,584	
仕掛品期末たな卸高		229		65	
当期情報サービス原価		493,572		578,519	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

【損失処理計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (株主総会承認日平成17年3月29日)		当事業年度 (株主総会承認日平成18年3月28日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(当期末処理損失の処理)					
当期末処理損失			143,689		122,991
損失処理額					
1. その他資本剰余金 からの振替額		143,689	143,689		
次期繰越損失					122,991
(その他資本剰余金の処分)					
その他資本剰余金			553,395		409,705
その他資本剰余金処分額					
1. 利益剰余金への振替額		143,689	143,689		
その他資本剰余金 次期繰越額			409,705		409,705

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左  仕掛品 同左  貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 新株発行費については、支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>新株発行費 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 返品調整引当金 売上済商品の決算期末日後の返品損失に備えるため、経験率に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
6 ヘッジ会計の処理方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、当該処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (金利スワップ) ヘッジ対象 キャッシュ・フローを固定化することにより、相場変動等による損失の可能性が回避されるもの</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクの減殺並びに金融費用の低減を目的とし、デリバティブ取引の執行と管理に関する権限・責任・実務内容等を定めた内規に基づいた運用を実施しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の時価変動額比率によって有効性を評価し、6ヶ月毎に有効性の検証を実施しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記していた「未収入金」(当期441千円)は、重要性がないため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度まで「その他」として表示していた「業務手数料」(前期39,388千円)は販売費及び一般管理費の100分の5を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。</p> <p>前事業年度まで区分掲記していた「旅費交通費」(当期16,464千円)、「租税公課」(当期6,048千円)、及び「消耗品費」(当期17,388千円)は重要性がないため、当事業年度より販売費および一般管理費の「その他」に含めて表示することとしました。</p>



注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)
<p>1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>(固定資産) 長期貸付金 50,000千円</p>	<p>1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>(流動資産) 短期貸付金 30,000千円 (固定資産) 長期貸付金 50,000千円</p>
<p>2 担保資産 このうち、下記のとおり借入金の担保に供しております。</p> <p>(1) 担保差入資産 定期預金 200,046千円</p> <p>(2) 担保付借入金 1年以内返済予定の長期借入金 40,000千円 長期借入金 140,000千円</p>	<p>2 担保資産 このうち、下記のとおり借入金の担保に供しております。</p> <p>(1) 担保差入資産 定期預金 100,038千円</p> <p>(2) 担保付借入金 1年以内返済予定の長期借入金 40,000千円 長期借入金 100,000千円</p>
<p>3 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 40,147,200株 発行済株式総数 普通株式 11,047,800株</p>	<p>3 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 40,147,200株 発行済株式総数 普通株式 11,204,800株</p>
<p>4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式438,275株であります。</p>	<p>4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式473,293株であります。</p>
<p>5 平成15年3月27日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。</p> <p>資本準備金 19,345千円 利益準備金 1,724千円</p>	<p>5 平成15年3月27日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。</p> <p>資本準備金 19,345千円 利益準備金 1,724千円</p>
<p>6 配当制限 商法施行規則124条第3号に規定する純資産額 4,049千円</p>	<p>6 配当制限 商法施行規則124条第3号に規定する純資産額 513千円</p>
<p>7 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 314千円</p>	<p>7</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>不動産賃貸料 3,776千円 受取手数料 8,590千円</p>	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>不動産賃貸料 4,020千円 受取手数料 5,290千円</p>

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)				当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物	7,966	5,670	2,296	建物	5,368	4,275	1,092
車両運搬具	3,929	3,078	851	工具器具及び 備品	134,976	98,127	36,848
工具器具及び 備品	127,328	82,143	45,184	ソフトウェア	77,397	53,606	23,790
ソフトウェア	127,412	74,354	53,057	合計	217,741	156,010	61,731
合計	266,636	165,246	101,390				
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 50,374千円				1年内 40,997千円			
1年超 54,629千円				1年超 22,988千円			
合計 105,003千円				合計 63,985千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 58,438千円				支払リース料 53,003千円			
減価償却費相当額 54,594千円				減価償却費相当額 49,873千円			
支払利息相当額 3,602千円				支払利息相当額 2,479千円			
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分については、利息法によっております。				同左			

## (有価証券関係)

前事業年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">126,430千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">29,914千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">43,142千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">4,003千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,003千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">205,492千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">205,492千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,779千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,779千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">2,779千円</td></tr> </table>	繰越欠損金	126,430千円	貸倒引当金繰入超過額	29,914千円	関係会社株式評価損否認	43,142千円	投資有価証券評価損否認	4,003千円	その他	2,003千円	繰延税金資産小計	205,492千円	評価性引当額	205,492千円	繰延税金資産合計	千円	その他有価証券評価差額金	2,779千円	繰延税金負債合計	2,779千円	繰延税金負債の純額	2,779千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">181,183千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">5,514千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">55,296千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">4,045千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,501千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">250,539千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">250,539千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">352千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">352千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">352千円</td></tr> </table>	繰越欠損金	181,183千円	貸倒引当金繰入超過額	5,514千円	関係会社株式評価損否認	55,296千円	投資有価証券評価損否認	4,045千円	その他	4,501千円	繰延税金資産小計	250,539千円	評価性引当額	250,539千円	繰延税金資産合計	千円	その他有価証券評価差額金	352千円	繰延税金負債合計	352千円	繰延税金負債の純額	352千円
繰越欠損金	126,430千円																																												
貸倒引当金繰入超過額	29,914千円																																												
関係会社株式評価損否認	43,142千円																																												
投資有価証券評価損否認	4,003千円																																												
その他	2,003千円																																												
繰延税金資産小計	205,492千円																																												
評価性引当額	205,492千円																																												
繰延税金資産合計	千円																																												
その他有価証券評価差額金	2,779千円																																												
繰延税金負債合計	2,779千円																																												
繰延税金負債の純額	2,779千円																																												
繰越欠損金	181,183千円																																												
貸倒引当金繰入超過額	5,514千円																																												
関係会社株式評価損否認	55,296千円																																												
投資有価証券評価損否認	4,045千円																																												
その他	4,501千円																																												
繰延税金資産小計	250,539千円																																												
評価性引当額	250,539千円																																												
繰延税金資産合計	千円																																												
その他有価証券評価差額金	352千円																																												
繰延税金負債合計	352千円																																												
繰延税金負債の純額	352千円																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.9%</td></tr> </table> <p>(調整内容)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">14.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">26.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">55.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">26.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目	14.0%	住民税均等割等	26.3%	評価性引当額	55.1%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。</p>																																
法定実効税率	40.9%																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	14.0%																																												
住民税均等割等	26.3%																																												
評価性引当額	55.1%																																												
その他	0.2%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.3%																																												

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	92円08銭	1株当たり純資産額	80円80銭
1株当たり当期純利益	1円72銭	1株当たり当期純損失	11円52銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1円71銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、当期純損失を計上しているため潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の記載をしております。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	18,334	122,991
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	18,334	122,991
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,637	10,679
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加額(千株)	94	157
(うち新株予約権(千株))	(94)	(157)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 3種類 (新株予約権の数 114個)	新株予約権 6種類 (新株予約権の数 486個)

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>						
<p>1 ストックオプション                      当社は、平成17年2月25日開催の取締役会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権を当社、子会社及び関連会社の取締役・監査役・従業員及び当社顧問で、当社取締役会にて承認されたもの(第19回定時株主総会決議の日以降に就任または就職するものを含む。)に対し、無償にて発行することを決議しております。                      なお、ストックオプション制度の詳細は、「第4提出会社の状況 1 株式の状況(7)ストックオプション 制度の内容」に記載しております。</p> <p>2</p>	<p>1 ストックオプション                      当社は、平成18年1月31日開催の取締役会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権を当社、子会社の取締役・監査役・従業員及び当社顧問で、当社取締役会にて承認されたもの(第20回定時株主総会決議の日以降に就任または就職するものを含む。)に対し、無償にて発行することを決議しております。                      なお、ストックオプション制度の詳細は、「第4提出会社の状況 1 株式の状況(7)ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p> <p>2 重要な会社分割                      当社は、平成18年3月6日開催の取締役会において、平成18年3月28日の定時株主総会にて下記の会社分割決議を付議し株主総会の承認を得ることを条件として、平成18年4月28日(予定)に、WEB関連事業部門を会社分割し、当社の100%出資子会社である株式会社ピーエイITソリューションズ(新設会社)に承継することを決定致しました。</p> <p>(1) 会社分割の目的                      当社は、経営と執行の分離により責任明確化、迅速な意思決定、より効率的な資産配分を可能とする組織の構築、責任と権限委譲による事業活性化、を目指して参ります。これらを達成するため、有る程度収益基盤の確立された事業については分社化していく方針をとって参ります。今回当社ウェブ関連事業を、新たに設立する当社100%子会社である、株式会社ピーエイITソリューションズに承継させます。これも上記方針に即したもので、事業子会社として分社することで、担当経営陣の責任を明確化すると同時に、今後の事業展開のスピードアップを図るものです。なお、今後株式会社ピーエイITソリューションズへの第三者の資本参加も視野に入れ事業展開して参ります。</p> <p>(2) 会社分割の方法                      分社型の新設分割</p> <p>(3) 分割期日                      分割計画書承認株主総会平成18年3月28日                      分割期日 平成18年4月28日(予定)                      分割登記 平成18年4月28日(予定)</p> <p>(4) 分割に際して発行する株式及び割当株式会社ピーエイITソリューションズは設立時に株式10,000株を発行し、その全株式を当社に割当て交付する。</p> <p>(5) 株式会社ピーエイITソリューションズは、分割にし、次の権利義務を承継する。                      新設会社は、分割期日における当社のWeb関連事業部門の営業に関する一切の資産、負債及びこれらに付随する権利義務を承継致します。なお、債務の承継については、重畳的債務引受の方法によります。                      承継する雇用契約                      承継する雇用契約は存しない。</p> <p>(6) ウェブ関連事業の経営成績(平成17年12月31日現在)</p> <table border="1" data-bbox="766 1720 1034 1798"> <tr> <td>売上高</td> <td>34,927千円</td> </tr> <tr> <td>営業損失</td> <td>53,820千円</td> </tr> <tr> <td>経常損失</td> <td>53,820千円</td> </tr> </table>	売上高	34,927千円	営業損失	53,820千円	経常損失	53,820千円
売上高	34,927千円						
営業損失	53,820千円						
経常損失	53,820千円						

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)北越銀行	12,000	4,380
		トラストガード(株)	20	60
		(株)インタービジョン	603,000	5,180
		小計	615,020	9,620
計		615,020	9,620	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	50,140	2,170	170	52,140	31,703	2,738	20,437
構築物	1,133			1,133	955	21	177
車両運搬具	10,576		647	9,928	9,432	123	496
工具器具及び備品	15,339	13,368	2,044	26,663	11,762	5,866	14,901
土地	116,692			116,692			116,692
有形固定資産計	193,881	15,538	2,861	206,558	53,853	8,750	152,704
無形固定資産							
商標権		2,051		2,051	136	136	1,914
ソフトウェア	46,564	170,607	17,061	200,110	36,159	27,963	163,950
ソフトウェア仮勘定	79,279	82,059	161,339				
電話加入権	6,919			6,919			6,919
無形固定資産計	132,764	254,718	178,401	209,080	36,296	28,100	172,784
長期前払費用	16,181	928		17,109	12,932	3,877	4,176

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具器具及び備品 merise 10,664千円

ソフトウェア仮勘定 merise 82,059千円

ソフトウェア merise 163,516千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア JOBMAIL 12,650千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		499,074	12,909		511,983
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注)2 (株)	(11,047,800)	(157,000)	( )	(11,204,800)
	普通株式 (千円)	499,074	12,909		511,983
	計 (株)	(11,047,800)	(157,000)	( )	(11,204,800)
	計 (千円)	499,074	12,909		511,983
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (注)2 (千円)	105,924	12,816		118,740
	合併差益 (千円)	20,000			20,000
	(その他資本剰余金)				
	資本準備金 減少差益 (注)3 (千円)	552,954		143,689	409,264
	自己株式処分差益 (千円)	441			441
計 (千円)	679,319	12,816	143,689	548,445	

(注) 1 当期末における自己株式数は473,293株であります。

2 当期増加額は、新株予約権の行使によるものであります。

3 当期減少額は、平成17年3月29日開催の定時株主総会決議に基づく欠損補填によるものです。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	78,287	43,575	2,534	94,477	24,851
返品調整引当金	95	110		95	110

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、債権回収等による目的外取崩額であります。

2 返品調整引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による減少額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成17年12月31日現在)における主な資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	29
預金	
普通預金	325,454
定期預金	200,078
別段預金	504
定期積立預金	12,010
郵便貯金	3,300
計	541,348
合計	541,378

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)コラボレート	4,709
(株)アクティブプランニング	2,616
日研総業(株)	1,993
(株)サンブリッジヒューメトリクス	1,968
(株)ノーザンライツ	1,865
その他	131,947
計	145,102

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
170,889	1,639,267	1,665,055	145,102	92.0	35.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。



c 商品

区分	金額(千円)
Fundamental対応UML2.0基礎テキスト	53
Fundamental試験対策問題集	36
UML技術者試験(ファンダメンタル)	51
計	141

d 仕掛品

区分	金額(千円)
職ing・JOBPOST製造原価(求人情報誌)	65
計	65

e 貯蔵品

区分	金額(千円)
求人情報誌(職ing)	139
パウチャーチケット	96
商品券	38
計	273

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
昭栄印刷(株)	37,273
福島カラー印刷(株)	16,869
(株)ネットエイジ	730
ソフトバンクヒューマンキャピタル(株)	525
サークルケイジャパン(株)	504
その他	3,359
計	59,261

b 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	75,100
計	75,100

c 未払金

相手先	金額(千円)
社会保険事務所	15,695
(株)コムリンク	6,153
(株)ディーパー	5,250
(株)ライブドアマーケティング	4,525
(株)福島県折込広告社	3,340
その他	39,967
計	74,932

d 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	100,000
計	100,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	6月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 東京証券代行株式会社 本店
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 東京証券代行株式会社
取次所	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 東京証券代行株式会社各営業所及び各取次所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 東京証券代行株式会社 本店
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 東京証券代行株式会社
取次所	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 東京証券代行株式会社本店営業所及び各取次所
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第16条第3項に定める貸借対照表及び損益計算書は、決算公告に代えて当社ホームページ(<http://www.pa-co.ltd.co.jp>)に掲載しております。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成16年12月1日 至 平成16年12月31日	平成17年1月12日 関東財務局長に提出。
(2) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成17年1月1日 至 平成17年1月31日	平成17年2月10日 関東財務局長に提出。
(3) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成17年2月1日 至 平成17年2月28日	平成17年3月14日 関東財務局長に提出。
(4) 有価証券報告書及びその添付書類	事業年度(第19期)	自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日	平成17年3月30日 関東財務局長に提出。
(5) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日	平成17年4月12日 関東財務局長に提出。
(6) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日	平成17年5月12日 関東財務局長に提出。
(7) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日	平成17年6月10日 関東財務局長に提出。
(8) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成17年6月1日 至 平成17年6月30日	平成17年7月11日 関東財務局長に提出。
(9) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成17年7月1日 至 平成17年7月31日	平成17年8月10日 関東財務局長に提出。
(10) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成17年8月1日 至 平成17年8月31日	平成17年9月12日 関東財務局長に提出。
(11) 半期報告書	事業年度(第20期中)	自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日	平成17年9月29日 関東財務局長に提出。
(12) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成17年9月1日 至 平成17年9月30日	平成17年10月13日 関東財務局長に提出。
(13) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成17年10月1日 至 平成17年10月31日	平成17年11月9日 関東財務局長に提出。
(14) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成17年11月1日 至 平成17年11月30日	平成17年12月9日 関東財務局長に提出。
(15) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成17年12月1日 至 平成17年12月31日	平成18年1月10日 関東財務局長に提出。
(16) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成18年1月1日 至 平成18年1月31日	平成18年2月13日 関東財務局長に提出。
(17) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成18年2月1日 至 平成18年2月28日	平成18年3月13日 関東財務局長に提出。

- |                       |  |                          |
|-----------------------|--|--------------------------|
| (18)臨時報告書             | 証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号(会社の分割)に基づく臨時報告書   | 平成18年3月13日<br>関東財務局長に提出。 |
| (19)自己株券買付状況報告書の訂正報告書 | 平成18年2月13日提出の自己株券買付状況報告書(上記(16))に係る訂正報告書であります。               | 平成18年3月13日<br>関東財務局長に提出。 |
| (20)臨時報告書             | 証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書 | 平成18年3月20日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年3月29日

株式会社ピーエイ

代表取締役社長 加藤博敏 殿

あずさ監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 二ノ宮 隆 雄 ⑩

関与社員 公認会計士 佐野 裕 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーエイの平成16年1月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ピーエイ及び連結子会社の平成16年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年3月28日

株式会社ピーエイ

代表取締役社長 加藤博敏 殿

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 二ノ宮 隆 雄 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐野 裕 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーエイの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ピーエイ及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成17年3月29日

株式会社ピーエイ

代表取締役社長 加藤博敏 殿

あずさ監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 二ノ宮 隆 雄 ⑩

関与社員 公認会計士 佐野 裕 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーエイの平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ピーエイの平成16年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年3月28日

株式会社ピーエイ

代表取締役社長 加藤博敏 殿

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 二ノ宮 隆 雄 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐野 裕 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーエイの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ピーエイの平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。